

秦野市商工業振興基本計画

令和 8 年度（2026 年度）～令和 12 年度（2030 年度）

令和 8 年（2026 年）3 月

秦野市

秦野市商工業振興基本計画 目次

第1章 計画の策定に当たって	
1 計画策定の趣旨・位置付け	3
2 計画の期間	3
3 計画の推進に向けて	4
4 商工業を取り巻く環境	5
(1) 社会潮流	5
(2) 外部環境・内部環境の分析（SWOT分析）	7
第2章 秦野市の商工業の現状と課題	
1 統計データからみる現状と課題	9
(1) 人口	9
(2) 事業所数・従業員数	13
(3) 産業分類別の特徴	15
(4) 本市産業の強み	16
(5) 製造業の動向及び推計	18
(6) 卸売業・小売業の動向及び推計	21
(7) 土地利用状況	25
(8) 財政状況	27
2 実態調査からみる現状と課題	28
(1) 工業実態調査	28
(2) 商業実態調査	32
(3) 空き店舗実態調査	35
(4) 消費者購買（買物行動）実態調査	36
第3章 基本目標と施策の柱	38
第4章 施策の展開	
1 【工業振興】企業の成長と経営安定	39
(1) 安定した事業継続の支援	39
(2) 生産性の向上や新たな事業展開	47
2 【労働】多様な人材の活躍推進	53
(1) 労働者支援	53
(2) 事業主支援	56
3 【商業振興】にぎわいのあるまち	58

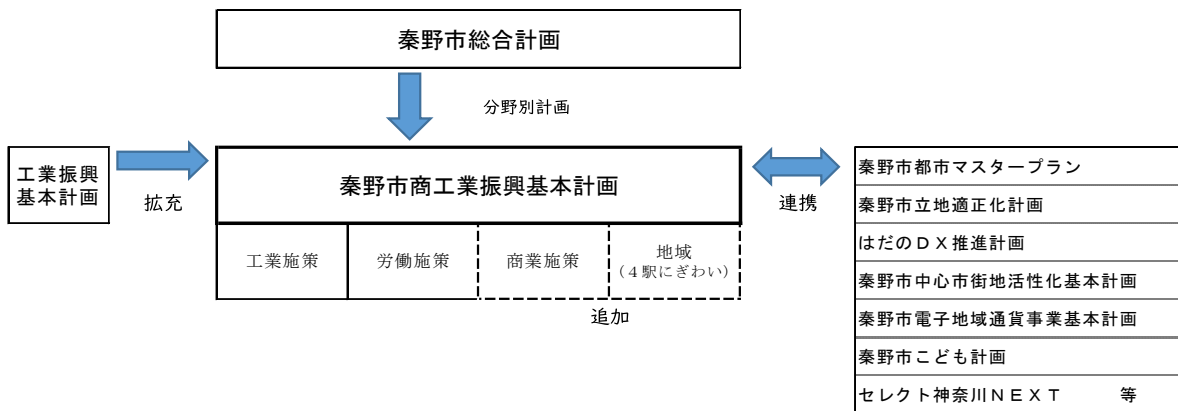
(1) 電子地域通貨を活用した域内消費の拡大	58
(2) 個店の支援	60
(3) 商店街の振興	66
4 【地域】小田急線4駅周辺のにぎわい創造	69
資料編	
1 各種実態調査結果報告書	77
2 秦野市商工業振興基本計画の策定経過	78
3 秦野市商工業振興基本計画策定懇話会	79
4 小田急線4駅のにぎわい創造検討懇話会	81

第1章 計画の策定に当たって

1 計画策定の趣旨・位置付け

本市では、秦野市総合計画を上位計画として、令和3（2021）年度に秦野市工業振興基本計画を策定し、経営基盤の強化や受発注機会の拡大など、様々な施策により市内企業の支援に取り組んできました。

現計画が令和7年（2025）度末で計画期間を満了することから、総合計画後期基本計画（令和8（2026）年度～令和12（2030）年度）の策定に合わせ、本市を取り巻く社会経済情勢の変化、各種統計データやSWOT分析、実態調査からみる現状や課題を踏まえ、新たに商業施策を加えた商・工業振興に関する施策を推進する計画として、「秦野市商工業振興基本計画」を策定するものです。



2 計画の期間

本計画は、令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5か年を計画期間とし、中・長期的な視点を持って、商・工業振興施策に取り組みます。

R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
総合計画 前期基本計画					総合計画 後期基本計画				
工業振興基本計画					商工業振興基本計画				

3 計画の推進に向けて

計画に掲げる施策の推進に当たっては、各年度において、関係団体との意見交換や要望等を踏まえ、施策の実施状況の点検・評価を行い、その結果について考察し、その後の対策や計画の見直しに反映していきます。

計画期間の途中であっても、社会経済情勢や市の施策の方針に大幅な変更などが生じた場合は、必要に応じて計画を見直すこととします。



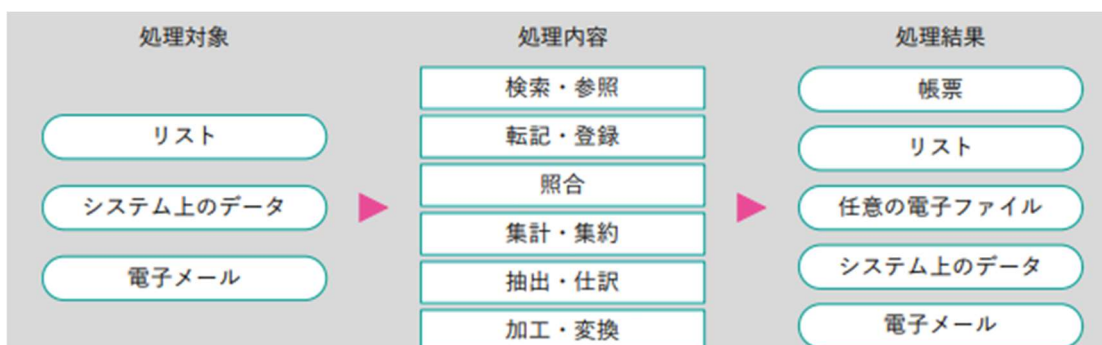
また、施策の展開に当たっては、市ホームページや関係機関と連携した情報伝達に加えて、生成AIやRPA（Robotic Process Automation）などを活用し、企業等が必要とする施策の最新情報を容易に入手し、これを効率的に活用できるように、取り組みます。

Column

AIとRPA

RPAには3段階の自動化レベルがあると言われており、AI（Artificial Intelligence：人工知能）を搭載した2段階目以上のRPAであれば、その都度判断を要する非定型作業も自動化できるとされています¹。現在普及しているRPAツールは1段階目（クラス1）で、AIは含んでいませんが、AIを搭載した他のツールと組み合わせた利用は可能です。

特にRPAとの親和性が高い技術としてAI-OCRがあり、学習の成果を活用することで従来のOCRよりも高い認識精度で文字を読み取ることが可能となっています。AI-OCRとRPAを組み合わせることで、紙の申請書等をデジタルデータ化し、システムに入力する一連の作業を効率化することができるため、自治体での活用例が増えてきています。



【出典】総務省「自治体におけるRPA導入ガイドブック」

4 商工業を取り巻く環境

(1) 社会潮流

生産年齢人口の減少と人手不足

我が国では、少子高齢化の進行により、生産年齢人口（15～64歳人口）が減少しており、令和7（2025）年時点では約7,310万人（総務省推計）ですが、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によれば、令和12（2030）年には約7,076万人、令和17（2035）年には約6,722万人と推計されています。こうした人口構造の変化は、多くの業種で労働力不足を引き起こし、事業継続に影響を及ぼす大きな経営課題となっています。

企業は、持続可能な経営のため、働き方の柔軟化や多様な人材の活用、職場環境の改善、AIなどのデジタル技術を活用した業務の自動化・効率化、新たな顧客層の開拓など、需要の変化に応じた柔軟な戦略が求められています。

生産性向上とDXの取組

人手不足、国際競争力の低下といった課題に対し、国を挙げて生産性向上やDXの取組が進められています。令和7（2025）年に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、AI・デジタル技術の徹底活用やデジタル人材の確保・育成と体制整備などが重点施策に掲げられています。

企業におけるDXの取組は着実に浸透し、情報処理推進機構が行った令和6（2024）年度の調査では、その8割弱がDXに取り組んでいますが、成果の多くが効率化に偏っていることが明らかになっています。中小企業においては、DXの必要性は認識されつつも、具体的な戦略や人材が不足する状況が多く、支援体制の強化が求められています。今後は、単なるツールとしての導入ではなく経営課題の解決と価値創造を目的とした「成長のためのDX」への転換が重要です。

気候変動への対応

気候変動は、企業の規模や業種を問わず、経営に直接的な影響を及ぼす重要な課題です。

気候変動によって生じる「移行リスク※」に対し、製造業では、省エネルギー設備への更新や再生可能エネルギーの導入、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握と削減が求められます。

また、商業分野では、店舗運営や物流のエネルギー使用の見直しとともに、地産地消の推進や環境配慮型商品の提供などが重要になります。

一方、「物理リスク※」に対しては、事業継続計画（BCP）の策定、災害に

強い施設や設備の整備、非常時の対応マニュアルの整備など、企業として継続的な備えが求められます。

※「移行リスク」脱炭素社会への移行に伴い、環境規制の強化や市場の価値観の変化によって、従来の製品やサービスが競争力を失う可能性を指す。

※「物理リスク」気候変動により頻発する豪雨、猛暑などが事業所や設備、物流、人員に影響を及ぼす可能性を指す。

中心市街地の都市機能の低下

人口減少に伴う地域の消費人口の減少や、地域の商店の事業継承問題、インターネットショッピングの拡大、大型商業施設の進出等を背景として、中心市街地の都市機能の低下が深刻な課題となっています。

国や全国の市町村は、空き店舗の利活用、街なか居住の促進、公共交通の利便性向上などを通じて、中心市街地における都市機能の増進、経済活力の向上を図ろうとしています。令和7（2025）年4月時点で本市を含む152市4町で累計296の中心市街地活性化基本計画が中心市街地活性化法に基づく認定を受け、ハード・ソフト両面から様々な施策を展開しています。都市機能の回復には、地域住民・事業者・行政の連携による持続可能なまちづくりが不可欠といえます。

デジタル化の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大は、企業の経営に深刻な影響を与えた一方で、企業にとって変革の契機ともなりました。オンライン販売の導入やキャッシュレス決済の普及など、デジタル化への対応が急速に進み、これまでIT化に消極的だった企業も、業務効率化や新たな販路開拓の必要性から、変化を余儀なくされました。

しかしながら、急な変化であったため、プライバシー保護や個人情報の管理に対する根強い不安のほか、デジタル技術を理解し、活用する能力の格差が課題となっています。そのため、誰もが安心して利用できる「人にやさしいデジタル社会」の実現に向けた支援体制の充実が求められます。

働き方改革の進展

人手不足、長時間労働、多様な働き方へのニーズの高まりを背景に、国主導で、働き方改革が進められ、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金の導入など、法整備のほか、各種ガイドラインも整備されてきました。

こうした動きを受け、企業側でも、テレワークやフレックスタイム制の導入、育児・介護と両立できる柔軟な勤務形態の整備が広がり、長時間労働是正や賃上げ等の労働条件改善といった働き方改革が進められています。

一方、転職のハードルが低くなってきていることから、福利厚生の実質や職場に定着するための対策が求められています。

(2) 外部環境・内部環境の分析（SWOT分析）

Strength 強み

■交通利便性

本市は、東西に小田急小田原線が通り、4つの鉄道駅を有し、秦野駅は新宿駅から約1時間の距離にあります。

東名高速道路の秦野中井IC（インターチェンジ）は、東京ICから約40分の距離にあります。令和4（2022）年に、新東名高速道路の新秦野IC及び秦野丹沢スマートICが供用開始され、東京ICからは約35分でアクセスが可能となりました。全線が開通されると、首都圏に加え、関西・中部圏方面への交通利便性が飛躍的に向上します。



【出典】秦野市「表丹沢魅力づくり構想」

■豊かな自然環境と秦野名水

本市は首都圏に位置しながら、丹沢山地と渋沢丘陵に囲まれた県内唯一の盆地で、市域の約52%を森林が占めています。秦野盆地の地下に蓄えられた箱根芦ノ湖の約4倍もの地下水が市内のいたるところで湧き出す「水と緑のまち」です。

Weakness 弱み

■人口減少・高齢化

本市の人口は平成22（2010）年をピークに減少傾向にあります。高齢化率は令和7（2025）年に31%を超え、労働力低下の進行が懸念されています。

■中心市街地の都市機能の低下

本市経済は、人口の減少、近隣地域への大型商業施設の進出やインターネットショッピングの拡大等により、市内収益の地域外流出や地域内での購買活動の縮小が懸念されています。さらに、中心市街地の空洞化が進み、駅周辺のにぎわいの低下が課題となっています。

Opportunity 機会

■高規格道路の整備

高規格道路の整備に伴う交通ネットワークによる交通利便性の向上、沿道環境の改善、災害時の代替路の確保などが期待されます。さらに、インターチェンジの整備により、周辺の土地利用転換が進むことが考えられます。

■生活様式の変化、価値観の多様化

働き方や価値観が多様化する中で、自然環境の豊かな本市の住環境としての魅力が再認識され、働く場所としての魅力向上が期待されます。さらに、デジタル化が進展し、暮らし方・働き方の選択肢が増えてきています。

Threat 脅威

■自然災害の脅威

全国的に自然災害が激甚化・頻発化しており、これまで以上に災害への備えが重要となります。

■事業承継

中小企業における経営者の高齢化や後継者不足問題が今後更に進行し、事業承継やBCP（事業継続計画）の課題が顕在化しつつあります。

	○（機会）	T（脅威）
S（強み）	<p>強みを活かして機会を掴む</p> <ul style="list-style-type: none"> ■工業：新東名 IC 周辺への企業誘致、産業用地の創出 ■商業：駅周辺の利便性向上、地域資源を活かした消費 ■労働：多様な人材の雇用促進、地域定着型職業訓練の強化 	<p>強みを活かして脅威に立ち向かう</p> <ul style="list-style-type: none"> ■工業：災害対応型インフラ整備、事業承継補助制度の活用 ■商業：商店街のBCP支援、後継者育成事業 ■労働：災害時の生活支援、技能継承支援、労働相談体制の強化
W（弱み）	<p>機会を活かして弱みを補強する</p> <ul style="list-style-type: none"> ■工業：多様な人材の雇用促進、移住定住支援 ■商業：若者の地域参加促進、地域通貨による消費促進 ■労働：スモールビジネス創出支援、職業訓練と生活支援 	<p>弱みを補強して脅威に立ち向かう</p> <ul style="list-style-type: none"> ■工業：BCP策定支援、事業承継支援 ■商業：商店街の安全・安心環境整備、空き店舗再活用 ■労働：事業承継に伴う人材育成支援、労働環境の改善

第2章 秦野市の商工業の現状と課題

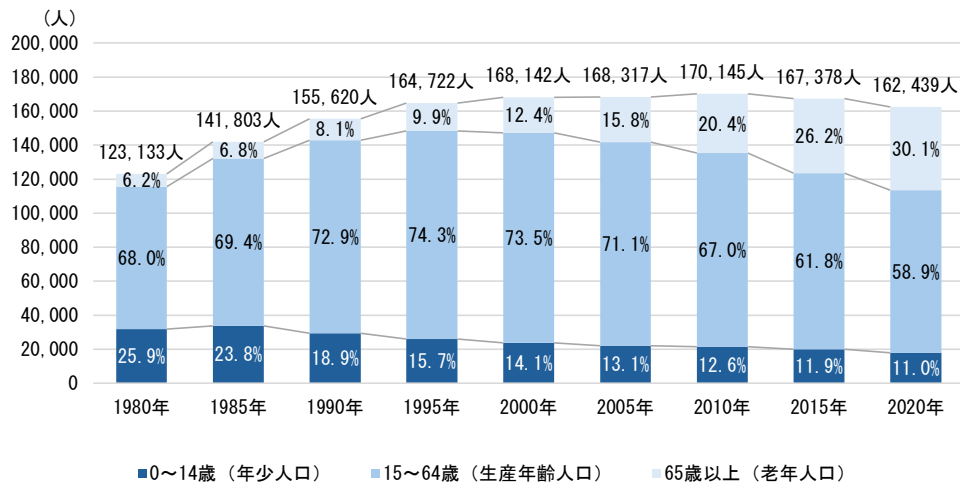
1 統計データからみる現状と課題

(1) 人口

生産年齢人口

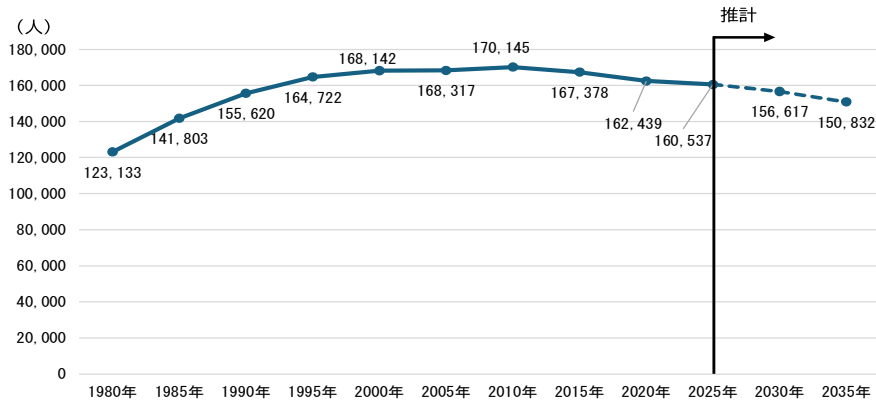
本市の人口について、年齢3区分別の割合で見ると、昭和55(1980)年以降、老年人口は増加を続け、平成17(2005)年には年少人口よりも多くなりました。また、生産年齢人口は平成7(1995)年まで増加を続け、この年の74.3%をピークに減少に転じており、この傾向は、今後も続くものと予測しています。

《グラフ1》 秦野市の人口推移（年齢3区分別構成割合）



【出典】 総務省「国勢調査」(各年) ※年齢不詳を補間した数値
 ※小数点以下を四捨五入しているため100%にならない場合があります。

《グラフ2》 人口推移及び将来推計（政策人口）



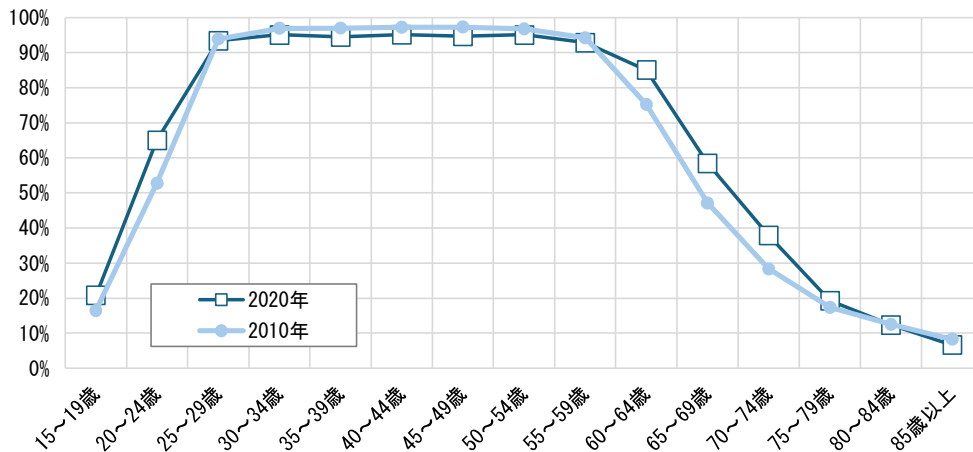
【出典】 <実績> 総務省「国勢調査」(1980年~2020年) (※年齢不詳を補間した数値。)
 秦野市「人口と世帯」(2025年) (※2020年10月1日の国勢調査の数値を基に、毎月の住民基本台帳人口の異動を加減した2025年1月1日時点の人口数。) <将来推計> 秦野市「総合計画」

男女別労働力率

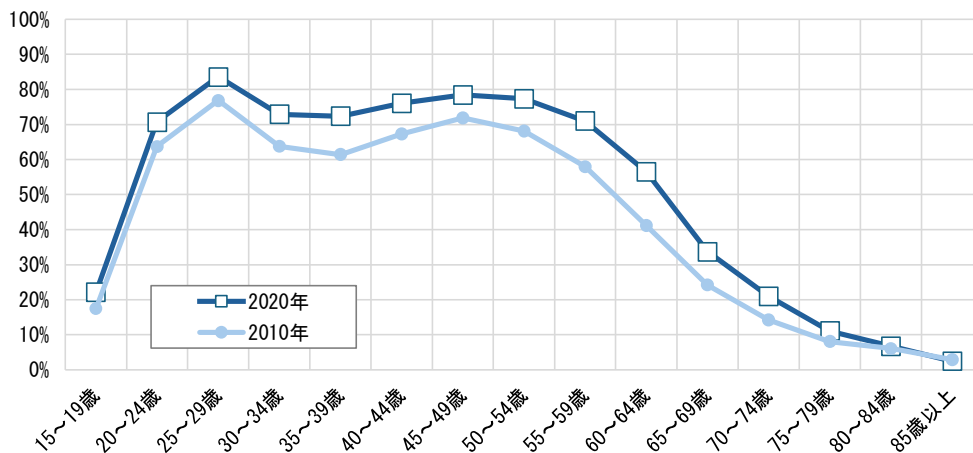
本市の男女別・年齢5歳階級別の労働力をみると、男性では、15歳～29歳にかけて大きく上昇し、65歳以降に大きく下降しています。一方、女性では、15歳～24歳にかけて大きく上昇しますが30歳～39歳で一度下降し、その後49歳まで微増しますが、50歳以降に再び下降しており、これは、結婚、出産、育児などのライフイベントが関係していると考えられます。

なお、令和2（2010）年と平成22（2020）年で比較すると、女性において、各年齢層で上昇し、とりわけ35歳～39歳や55～59歳、60～64歳では10ポイント以上高くなっており、女性の就業が進んでいることがうかがえます。

《グラフ3》秦野市の男性の年齢別労働力率人口推移



《グラフ4》秦野市の女性の年齢別労働力率人口推移



※労働力人口：15歳以上人口のうち、就業または完全失業の状態にある者
 【出典】総務省「国勢調査」（各年）

自市町村内就業率

令和2（2020）年における本市の自市内就業率は51.0%で、県内33自治体の中で、高い方から数えて11番目となっています。市民のうち、半数以上が本市内で就業していることから、一定程度の職住近接のまちと考えられます。

《表1》県内自治体における自市内就業率

	2010年				2020年						
	就業者数（人）		自市町村内就業率		就業者数（人）				自市町村内就業率		
	合計	市内で就業している人数	率	県内順位	合計	市内で就業している人数	他市で就業している人数	不詳	率	県内順位	
神奈川県	4,146,942	2,113,072	51.0%	-	4,153,073	1,581,211	2,463,100	108,762	38.1%	-	
横浜市	1,703,374	990,578	58.2%	6	1,688,279	1,006,264	638,364	43,651	59.6%	4	
川崎市	638,433	261,591	41.0%	16	717,359	302,843	393,869	20,647	42.2%	15	
相模原市	330,058	166,569	50.5%	10	322,185	165,125	147,320	9,740	51.3%	10	
横須賀市	178,757	108,734	60.8%	3	172,130	107,045	61,219	3,866	62.2%	2	
平塚市	123,967	74,838	60.4%	5	110,810	61,519	46,112	3,179	55.5%	6	
鎌倉市	72,820	27,359	37.6%	21	75,824	30,495	43,486	1,843	40.2%	18	
藤沢市	187,851	84,664	45.1%	12	198,078	91,824	101,140	5,114	46.4%	12	
小田原市	96,209	59,453	61.8%	2	88,060	52,169	33,256	2,635	59.2%	5	
茅ヶ崎市	107,627	40,917	38.0%	20	105,229	40,702	61,669	2,858	38.7%	20	
逗子市	25,344	6,970	27.5%	32	24,940	7,663	16,848	429	30.7%	29	
三浦市	22,805	11,847	51.9%	8	19,391	10,030	8,825	536	51.7%	9	
秦野市	76,290	39,109	51.3%	9	71,613	36,541	33,585	1,487	51.0%	11	
厚木市	106,651	64,393	60.4%	4	102,230	61,914	38,002	2,314	60.6%	3	
大和市	102,629	36,320	35.4%	23	100,085	35,434	61,748	2,903	35.4%	22	
伊勢原市	48,978	20,604	42.1%	13	46,751	20,052	25,619	1,080	42.9%	13	
海老名市	59,679	19,876	33.3%	25	61,753	21,321	39,151	1,281	34.5%	25	
座間市	59,556	16,618	27.9%	31	56,009	17,738	36,750	1,521	31.7%	27	
南足柄市	20,788	8,549	41.1%	15	19,326	7,703	11,535	88	39.9%	19	
綾瀬市	38,947	14,823	38.1%	19	36,070	13,760	21,203	1,107	38.1%	21	
葉山町	14,173	4,377	30.9%	27	13,996	4,875	8,844	277	34.8%	24	
寒川町	23,376	9,819	42.0%	14	23,151	9,376	13,211	564	40.5%	17	
大磯町	15,020	4,193	27.9%	30	14,330	4,080	9,899	351	28.5%	30	
二宮町	13,275	3,566	26.9%	33	12,349	3,426	8,757	166	27.7%	31	
中井町	5,049	2,014	39.9%	17	4,497	1,838	2,614	45	40.9%	16	
大井町	8,829	2,812	31.8%	26	8,298	2,580	5,624	94	31.1%	28	
松田町	5,709	1,635	28.6%	28	5,322	1,440	3,676	206	27.1%	33	
山北町	5,857	2,327	39.7%	18	4,903	2,080	2,759	64	42.4%	14	
開成町	7,780	2,182	28.0%	29	9,071	2,493	6,499	79	27.5%	32	
箱根町	8,463	7,295	86.2%	1	6,274	5,097	885	292	81.2%	1	
真鶴町	3,934	1,410	35.8%	22	3,076	1,075	1,987	14	34.9%	23	
湯河原町	12,322	6,833	55.5%	7	10,554	5,851	4,603	100	55.4%	7	
愛川町	20,748	10,216	49.2%	11	19,813	10,354	9,237	222	52.3%	8	
清川村	1,644	581	35.3%	24	1,317	453	855	9	34.4%	26	

※就業者：当該市町村に常住する15歳以上人口のうち、調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など、収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした者

【出典】総務省「国勢調査」（各年）

外国人労働者

神奈川県労働局の松田公共職業安定所管轄区域（秦野市・南足柄市・足柄上郡）における令和6（2024）年10月末時点の外国人雇用事業所数は400事業所、外国人労働者数は2,503人となっています。

3年前と比較すると、それぞれ19.4%、39.4%の増加となっています。特に、専門的・技術的分野の在留資格者、産業別にみると建設業や医療、福祉業界で働く外国人労働者数の増加が顕著です。

《表2》松田公共職業安定所管轄区域における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

	外国人雇用事業所数(事業所)		外国人労働者数(人)	
		うち派遣・請負事業所		うち派遣・請負事業所
令和3年10月末時点	335	14	1,796	216
令和6年10月末時点	400	12	2,503	341
令和3年から6年までの増減	65	▲2	707	125
令和3年から6年までの変化率	19.4%	▲14.3%	39.4%	57.9%

【出典】神奈川県労働局「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（各年）

《表3》松田公共職業安定所管轄区域における在留資格別外国人労働者数

	全在留資格計(人)	①専門的・技術的分野の在留資格(人)		②特定活動(人)	③技能実習(人)	④資格外活動(人)		⑤身分に基づく在留資格(人)					⑥不明(人)
		うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務			うち留学	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
令和3年10月末時点	1,796	264	135	34	360	147	124	991	660	119	30	182	0
令和6年10月末時点	2,503	680	254	135	543	79	36	1,066	650	130	36	250	0
令和3年から6年までの増減	707	416	119	101	183	▲68	▲88	75	▲10	11	6	68	0
令和3年から6年までの変化率	39.4%	157.6%	88.1%	297.1%	50.8%	▲46.3%	▲71.0%	7.6%	▲1.5%	9.2%	20.0%	37.4%	-

【出典】神奈川県労働局「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（各年）

【各在留資格の例】

①教授、研究、介護など、②インターンシップ、④留学生などのアルバイト、⑤永住者や日本人の配偶者

《表4》松田公共職業安定所管轄区域における産業別外国人労働者数

	全産業計(人)	建設業(人)	製造業(人)	情報通信業(人)	卸売業、小売業(人)	宿泊業、飲食サービス業(人)	教育、学習支援業(人)	医療、福祉(人)	サービス業(他に分類されないもの)(人)	その他(人)
令和3年10月末時点	1,796	182	906	2	177	47	2	122	250	108
令和6年10月末時点	2,503	292	1,233	7	226	84	8	220	334	99
令和3年から6年までの増減	707	110	327	5	49	37	6	98	84	▲9
令和3年から6年までの変化率	39.4%	60.4%	36.1%	250.0%	27.7%	78.7%	300.0%	80.3%	33.6%	▲8.3%

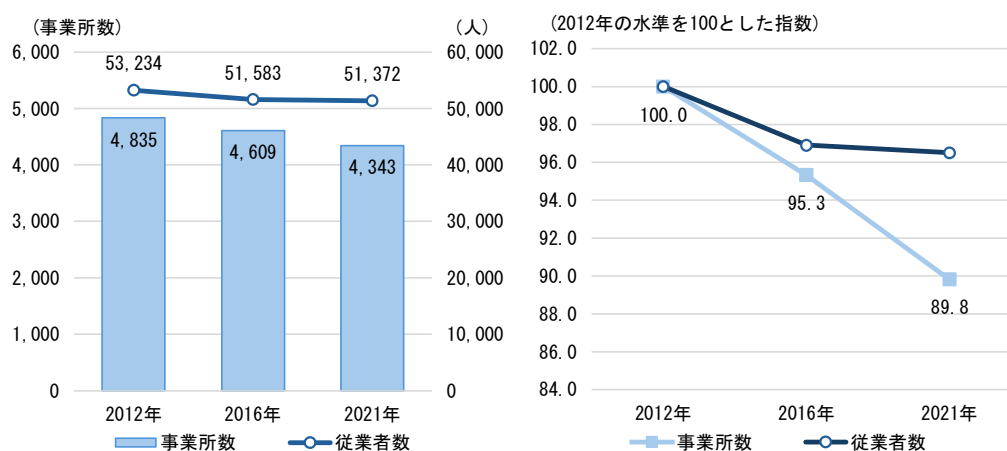
【出典】神奈川県労働局「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（各年）

(2) 事業所数・従業者数

本市の事業所数・従業者数をみると、平成 24（2012）年は 4,835 事業所・53,234 人となっています。一方、令和 3（2021）年は 4,343 事業所・51,372 人となっています。

業種別にみると、事業所数では「卸売業、小売業」、従業者数では「製造業」が多いですが、近年では「医療、福祉」の増加が顕著です。

《グラフ5》秦野市における民営事業所数・従業者数の推移



※従業者数：市内で従業者する者。市外常住者のうち本市で従業者する者も含む。

※調査方法が異なるため経年での単純比較はできない。

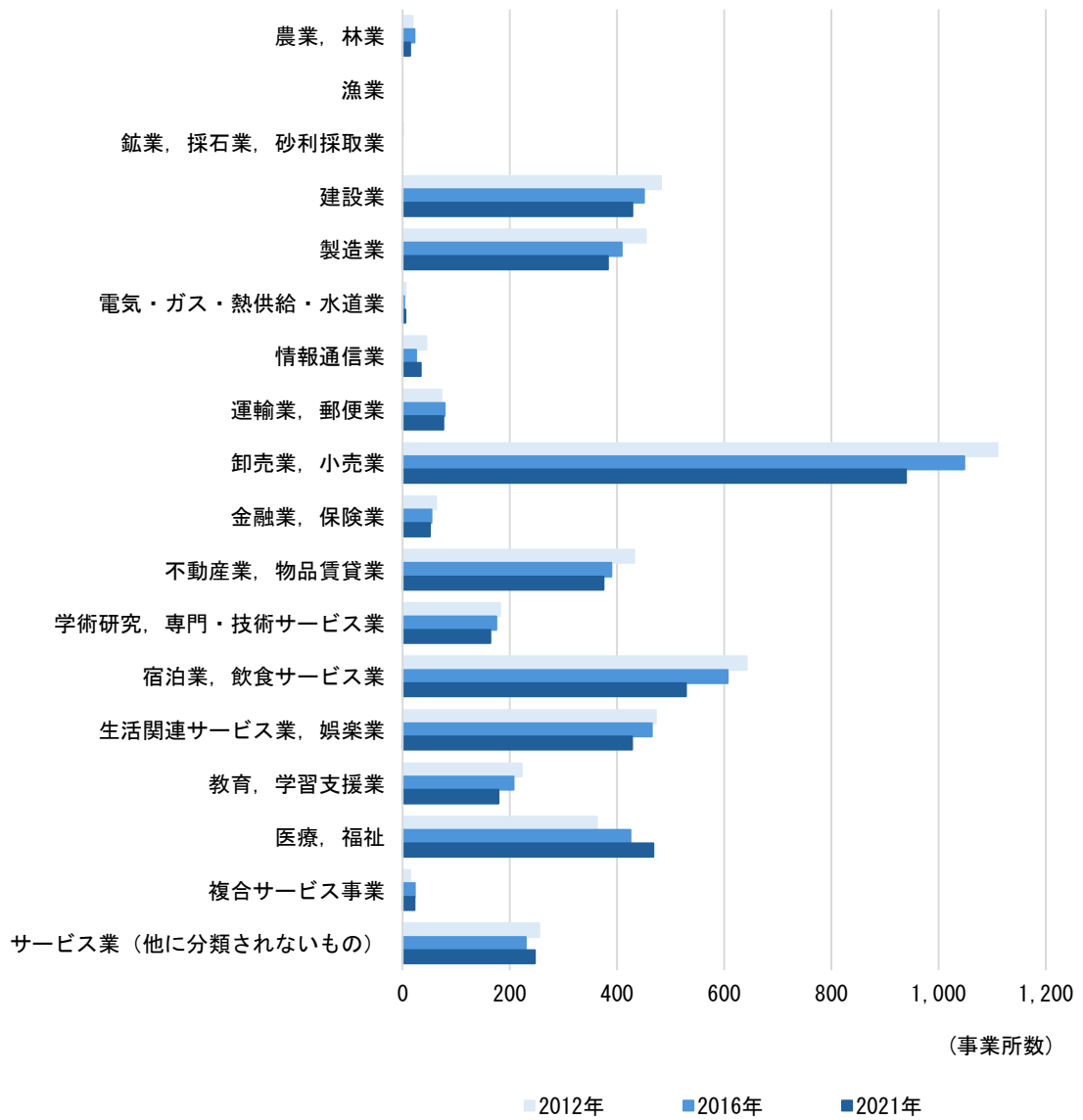
【出典】総務省「経済センサス（活動調査）」（各年）

《表5》秦野市における産業大分類別の民営事業所数・従業者数の推移

	事業所数（事業所）			従業者数（人）		
	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年
全産業（公務を除く）	4,835	4,609	4,343	53,234	51,583	51,372
農業、林業	19	22	14	191	261	229
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	1	0	0
建設業	482	450	429	2,851	2,510	2,347
製造業	454	409	383	14,905	13,040	13,365
電気・ガス・熱供給・水道業	6	3	5	192	160	118
情報通信業	44	25	34	284	653	1,185
運輸業、郵便業	73	78	76	2,158	2,361	2,047
卸売業、小売業	1,110	1,048	939	9,955	9,574	9,235
金融業、保険業	63	54	51	880	779	695
不動産業、物品賃貸業	432	389	375	1,067	1,049	1,010
学術研究、専門・技術サービス業	182	175	164	1,319	1,127	1,062
宿泊業、飲食サービス業	642	606	529	5,233	5,439	4,378
生活関連サービス業、娯楽業	473	465	428	2,437	2,372	2,168
教育、学習支援業	222	207	179	1,166	953	946
医療、福祉	363	425	468	7,817	8,700	9,884
複合サービス事業	14	23	22	119	422	326
サービス業（他に分類されないもの）	255	230	247	2,659	2,183	2,377

【出典】総務省「経済センサス（活動調査）」（各年）

《グラフ6》 秦野市における産業大分類別の事業所数の推移



【出典】 総務省「経済センサス（活動調査）」（各年）

(3) 産業分類別の特徴

令和3(2021)年における付加価値額の産業大分類別構成をみると、「製造業」が全体の35.2%と最も多く、次いで「医療、福祉」(16.6%)、「卸売業、小売業」(14.1%)となっています。平成24(2012)年から令和3(2021)年にかけて、「製造業」が減少傾向となり、「情報通信業」や「医療、福祉」は増加傾向です。

産業大分類別の付加価値額の推移をみると、平成24(2012)年から令和3(2021)年にかけての変化率が「情報通信業」で556.3%、「サービス業(他に分類されないもの)」で96.5%と大きく増加し、「卸売業、小売業」でも23.5%と増加しています。一方で、「製造業」では18.6%の減少となっています。

《表6》秦野市における産業大分類別付加価値額の推移

産業大分類	付加価値額						変化率 (2012→ 2021年)
	2012年		2016年		2021年		
	金額 (百万円)	構成割合	金額 (百万円)	構成割合	金額 (百万円)	構成割合	
全産業(公務を除く)	219,954	100.0%	231,033	100.0%	215,893	100.0%	-1.8%
農林漁業	332	0.2%	396	0.2%	821	0.4%	147.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	X	-	0	0.0%	-	-	-
建設業	9,749	4.4%	10,863	4.7%	11,309	5.2%	16.0%
製造業	93,292	42.4%	81,442	35.3%	75,898	35.2%	-18.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,280	1.5%	1,087	0.5%	1,643	0.8%	-49.9%
情報通信業	1,701	0.8%	5,038	2.2%	11,163	5.2%	556.3%
運輸業、郵便業	10,607	4.8%	11,340	4.9%	9,529	4.4%	-10.2%
卸売業、小売業	24,580	11.2%	33,480	14.5%	30,356	14.1%	23.5%
金融業、保険業	9,218	4.2%	8,741	3.8%	6,025	2.8%	-34.6%
不動産業、物品賃貸業	3,423	1.6%	4,410	1.9%	1,094	0.5%	-68.0%
学術研究、専門・技術サービス業	6,937	3.2%	6,575	2.8%	5,643	2.6%	-18.7%
宿泊業、飲食サービス業	6,604	3.0%	8,824	3.8%	5,450	2.5%	-17.5%
生活関連サービス業、娯楽業	15,805	7.2%	13,482	5.8%	7,095	3.3%	-55.1%
教育、学習支援業	1,622	0.7%	2,082	0.9%	2,106	1.0%	29.8%
医療、福祉	27,088	12.3%	34,003	14.7%	35,853	16.6%	32.4%
複合サービス事業	508	0.2%	3,552	1.5%	1,671	0.8%	228.9%
サービス業(他に分類されないもの)	5,208	2.4%	5,718	2.5%	10,236	4.7%	96.5%

※「X」秘匿、「-」該当数値なし

※年次は統計の調査年次です。付加価値額は、前年1年間における経済活動において新たに付け加えられた価値です。

※「付加価値額」とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出されるものです。上表では、総務省「経済センサス(活動調査)」における付加価値額の推移を示しています。同統計では、付加価値額の算出が可能な情報が得られた企業における事業所に限定した付加価値額の統計であり、厳密には、秦野市全体の付加価値額を表すものではありません(秦野市では、令和3(2021)年における4,488事業所のうち約91%の4,081事業所が付加価値額の算出対象となっています)。

【出典】総務省「経済センサス(活動調査)」(各年)

(4) 本市産業の強み

令和2（2020）年における本市産業の特徴を「稼ぐ産業」、「雇用力のある産業」、及び「生産性のある産業」の3つの観点から分析します。

なお、各観点による本市産業の強みは以下のとおりです。

《表7》 秦野市における「稼ぐ産業」、「雇用力のある産業」、「生産性のある産業」

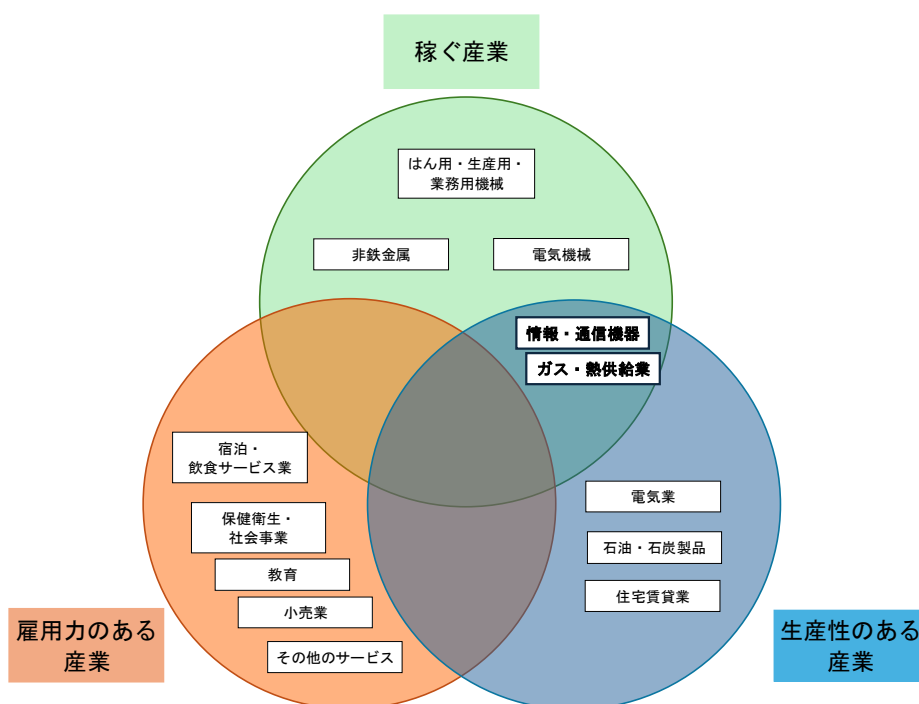
分類	指標	上位の産業分類
稼ぐ産業	【修正特化係数】 当該産業の生産額シェアを全国と地域で比較した指標。 比較優位な産業、つまり地域の得意な産業を把握することができる。	情報・通信機器、電気機械、非鉄金属、ガス・熱供給業、はん用・生産用・業務用機械
雇用力のある産業	【従業者割合】	保健衛生・社会事業、小売業、その他のサービス、宿泊・飲食サービス業、教育
生産性のある産業	【従業者1人当たり付加価値額】	電気業、住宅賃貸業、情報・通信機器、ガス・熱供給業、石油・石炭製品

※「稼ぐ産業」及び「生産性のある産業」については令和2（2020）年のデータによる抽出、「雇用力のある産業」については、令和3（2021）年のデータ。

【出典】総務省「経済センサス（活動調査）」、「地域経済循環分析」（環境省、（株）価値総合研究所）から抽出

図表で示すと以下のとおり。情報・通信機器及びガス・熱供給業は、「稼ぐ産業」でもあり「生産性のある産業」でもあります。

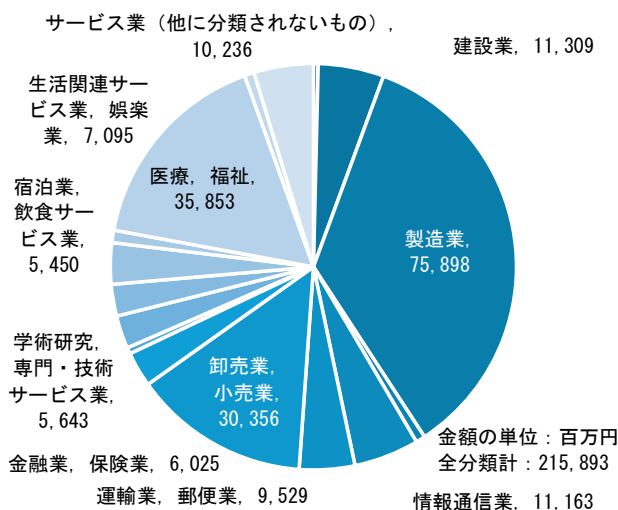
《図1》 秦野市における強みのある産業図



【出典】「地域経済循環分析」（環境省、（株）価値総合研究所）による算出指標等から産業を抽出して作成

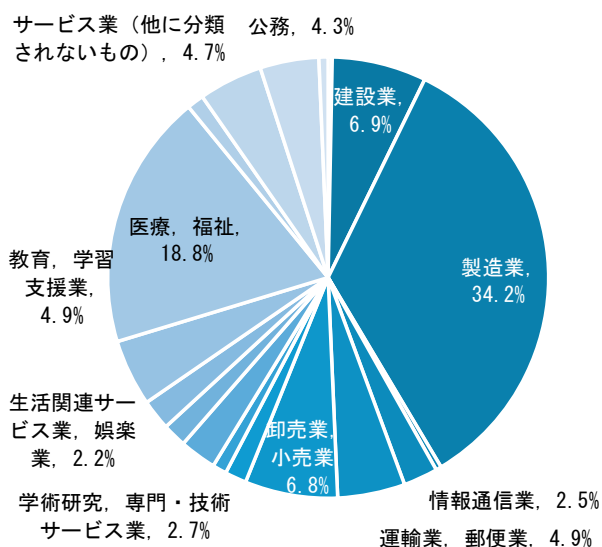
本市産業は、付加価値額、就業者数いずれも製造業が最も多く、本市の強みとなっています。製造業のうち、産業中分類別の就業者数の多い上位業種は、稼ぐ力が強く、雇用創出効果が高い業種といえます。こうした業種の誘致や施設再整備を進めることは、税収増のみならず、移住定住の促進や雇用創出など、より良い効果を生み出すことが期待されます。

《グラフ7》産業大分類別付加価値額



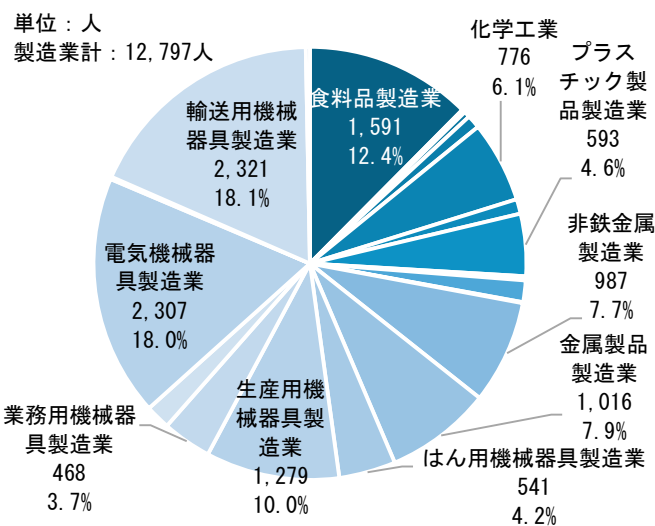
【出典】総務省「経済センサス（活動調査）」（2021年）

《グラフ8》就業者数（正規の市内在住・市内通勤就業者数）



【出典】「国勢調査」（2020年）

《グラフ9》製造業における産業中分類別就業者数



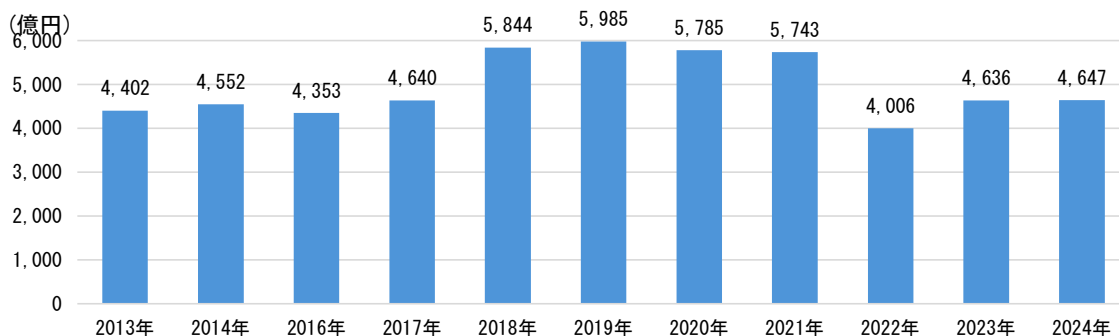
【出典】経済産業省「製造業事業所調査」（2024年）

(5) 製造業の動向及び推計

本市の平成 25 (2013) 年から令和 6 (2024) 年までの製造業の動向をみると、製造品出荷額等は約 4,000～6,000 億円で推移しています。

産業分類別にみると、令和 6 (2024) 年では「輸送用機械器具製造業」が最も多く、次いで、「電気機械器具製造業」、「非鉄金属製造業」と続いています。

《グラフ 10》秦野市における製造品出荷額等の推移



※製造品出荷額等：1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額

※年次は統計の実施年次です。付加価値額は、前年1年間における事業所の生産活動において新たに付け加えられた価値です。(ただし、2013年、2014年は当該年における数値)

※2021年以前の製造品出荷額等は、従業者数4人以上の事業所について集計したものと

※2022年以降の製造品出荷額等は、個人経営以外の製造業の事業所について集計したものと

【出典】経済産業省「工業統計」(2013～2014年、2016年～2020年)、

総務省「経済センサス」(2016年、2021年)、経済産業省「製造業事業所調査」(2022～2024年)

《表 8》秦野市における産業別製造品出荷額等の推移

	2013年	2014年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
製造業計	4,402	4,552	4,353	4,640	5,844	5,985	5,785	5,743	4,006	4,636	4,647
食品製造業	364	359	278	336	345	339	329	355	405	426	441
化学工業	195	203	258	251	256	262	232	224	206	210	214
プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	41	109	77	119	134	132	146	138	166	174	132
非鉄金属製造業	566	602	555	530	546	581	523	570	807	925	745
金属製品製造業	203	246	236	250	255	263	255	211	223	246	253
はん用機械器具製造業	69	72	79	71	80	78	86	80	12	105	120
生産用機械器具製造業	155	159	341	187	204	150	146	286	364	400	420
業務用機械器具製造業	74	122	85	142	106	116	119	84	92	96	92
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	85	92	12	291	135	141	124	91	156	210	151
電気機械器具製造業	707	726	825	866	1,021	939	937	847	722	812	835
情報通信機械器具製造業	808	X	X	X	1,821	1,836	1,812	2,247	X	X	X
輸送用機械器具製造業	1,019	937	642	726	837	921	861	479	611	711	1,055

※「X」：秘匿

※年次は統計の実施年次です。付加価値額は、前年1年間における事業所の生産活動において新たに付け加えられた価値です。(ただし、2013年、2014年は当該年における数値)

【出典】経済産業省「工業統計」(2013～2014年、2016年～2020年)、

総務省「経済センサス」(2016年、2021年)、経済産業省「製造業事業所調査」(2022～2024年)

製造業に係る将来推計

現状の労働生産性（従業者当たり付加価値額）等が今後も継続するとの前提を置き、10年後である令和17（2035）年における製造業の生産活動規模を推計します。

■推計結果

推計によれば、10年後である令和17（2035）年にかけて、対令和3（2021）年比で、全産業の付加価値額は約40億円減少、製造業では約68億円増加の見込み、製造品出荷額等は約235億円増加の見込みです。

		2012年	2016年	2021年	2028年 (推計)	2030年 (推計)	2035年 (推計)
全産業	事業所数(事業所)	4,000	4,238	4,081	4,113	4,122	4,145
	従業者数(人)	47,049	49,406	50,605	49,620	49,338	48,635
	付加価値額(百万円)	219,954	231,033	215,893	213,896	213,326	211,899
製造業	事業所数(事業所)	401	386	364	372	374	380
	従業者数(人)	14,123	13,051	13,781	13,547	13,481	13,314
	付加価値額(百万円)	93,292	81,442	75,898	79,309	80,284	82,720
	製造品出荷額等(百万円)	496,101	435,291	574,298	586,031	589,384	597,765

※「経済センサス（活動調査）」（総務省）は、統計の性質上、付加価値額は全ての事業所を対象としたものではなく、算出可能な回答の得られた事業所を対象としたものです。したがって、本章2（2）の事業所数や従業者数とは異なる点に留意が必要です。

※製造品出荷額等の将来推計にあたっては、付加価値額や事業所数・従業者数から算出しており、製造品出荷額等の過去の数値は使用していません。2012年と2016年の実績値については、参考として掲載したものです。

※産業中分類毎の推計結果を合計しているため、製造業全体では労働生産性を一定とする条件が成立せず、従業者数の減少と付加価値額の増加が同時に生じています。

■推計の考え方

事業所当たりや従業者当たりの生産力が今後も一定であるという前提で、経済全体の動向に関する指標となる市内の総付加価値額の将来推計値をもとに、将来時点における製造業の付加価値額及び製造品出荷額等を算出します。

◆付加価値額の将来推計

- ・「経済センサス（活動調査）」（総務省）による付加価値額の過年度推移が将来的にも継続すると仮定し、令和17（2035）年における将来値を推計
- ・製造業におけるトレンドも踏まえて、製造業の付加価値額の将来値を推計

◆事業所数、従業者数の将来推計

・製造業の付加価値額の将来値をもとに、「事業所当たり付加価値額」及び「従業者当たり付加価値額」が一定であるという前提で、以下の式で事業所数及び従業者数の将来値を推計

・「事業所数の将来推計値」

$$= \text{「付加価値額の将来推計値」} \div \text{「事業所当たり付加価値額」}$$

・「従業者数の将来推計値」

$$= \text{「付加価値額の将来推計値」} \div \text{「従業者当たり付加価値額」}$$

◆製造品出荷額等の将来推計

・事業所数及び従業者数の将来値をもとに、「事業所当たり製造品出荷額等」及び「従業者当たり製造品出荷額等」が一定であるという前提で、以下の式で製造品出荷額等の将来値を推計

・「製造品出荷額等の将来推計値」

$$= (\text{「事業所数の将来推計値」} \times \text{「事業所当たり製造品出荷額等」} \\ + \text{「従業者数の将来推計値」} \times \text{「従業者当たり製造品出荷額等」}) \div 2$$

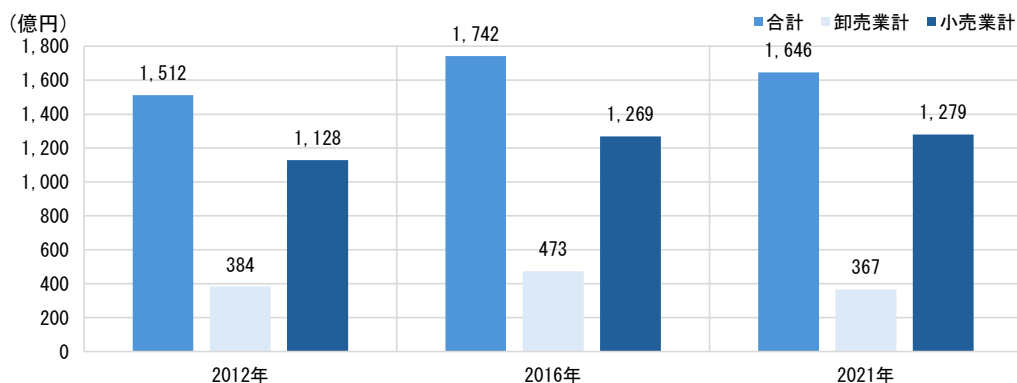
※事業所数による推計と従業者数による推計の平均値を採用

(6) 卸売業・小売業の動向及び推計

本市の平成 24（2012）年から令和 3（2021）年までの卸売業・小売業の動向をみると、年間商品販売額は、約 1,510～1,740 億円で推移しています。

本市の県内シェアについては、卸売業で 0.30%、小売業で 1.50%と、県全体に対する本市の人口比（1.76%）に比べると低くなっています。

《グラフ 11》秦野市における年間商品販売額の推移



※年間商品販売額：前年 1 年間の当該事業所における有体商品の販売額。

【出典】総務省「経済センサス（活動調査）」（各年）

《表 9》秦野市における分類別の年間商品販売額の推移

	年間商品販売額（百万円）		
	2012年	2016年	2021年
合計	151,220	174,224	164,629
卸売業計	38,373	47,335	36,703
各種商品卸売業	—	X	X
繊維・衣服等卸売業	103	X	990
飲食料品卸売業	4,525	6,596	2,707
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	10,086	11,127	8,770
機械器具卸売業	5,562	4,903	6,096
その他の卸売業	18,096	X	X
秘匿（卸売業）	—	24,709	18,140
小売業計	112,847	126,889	127,926
各種商品小売業	X	15,238	14,306
織物・衣服・身の回り品小売業	4,544	6,110	4,755
飲食料品小売業	35,426	40,747	39,459
機械器具小売業	21,476	20,205	22,841
その他の小売業	X	44,107	44,563
無店舗小売業	971	482	2,002
秘匿（小売業）	50,430	—	—

※「X」秘匿、「-」該当なし

【出典】総務省「経済センサス（活動調査）」（各年）

《表 10》 秦野市及び近隣市における年間商品販売額（卸売業と小売業の合計）の推移

地域	年間商品販売額								
	2012年			2016年			2021年		
	金額 (百万円)	県内 シェア	県内 順位	金額 (百万円)	県内 シェア	県内 順位	金額 (百万円)	県内 シェア	県内 順位
秦野市	151,220	0.91%	15	174,224	0.83%	15	164,629	0.79%	15
平塚市	447,096	2.69%	6	598,176	2.85%	6	598,154	2.85%	6
小田原市	360,541	2.17%	9	400,281	1.91%	9	338,549	1.61%	11
厚木市	904,678	5.44%	4	1,196,383	5.69%	3	1,081,650	5.16%	4
大和市	378,493	2.27%	8	432,117	2.06%	8	424,053	2.02%	8
伊勢原市	261,984	1.57%	10	244,190	1.16%	12	214,314	1.02%	13
海老名市	211,572	1.27%	11	300,314	1.43%	10	350,450	1.67%	9

【出典】 総務省「経済センサス（活動調査）」（各年）

《表 11》 秦野市及び近隣市における年間商品販売額（卸売業）の推移

地域	年間商品販売額								
	2012年			2016年			2021年		
	金額 (百万円)	県内 シェア	県内 順位	金額 (百万円)	県内 シェア	県内 順位	金額 (百万円)	県内 シェア	県内 順位
秦野市	38,373	0.40%	17	47,335	0.39%	18	36,703	0.30%	19
平塚市	248,058	2.57%	6	339,644	2.80%	5	346,849	2.79%	5
小田原市	146,016	1.51%	9	172,330	1.42%	9	134,610	1.08%	11
厚木市	701,527	7.26%	3	948,339	7.82%	3	844,661	6.80%	3
大和市	201,123	2.08%	7	203,458	1.68%	8	208,368	1.68%	8
伊勢原市	189,431	1.96%	8	155,386	1.28%	10	124,131	1.00%	12
海老名市	106,276	1.10%	13	152,479	1.26%	11	146,856	1.18%	9

【出典】 総務省「経済センサス（活動調査）」（各年）

《表 12》 秦野市及び近隣市における年間商品販売額（小売業）の推移

地域	年間商品販売額								
	2012年			2016年			2021年		
	金額 (百万円)	県内 シェア	県内 順位	金額 (百万円)	県内 シェア	県内 順位	金額 (百万円)	県内 シェア	県内 順位
秦野市	112,847	1.62%	12	126,889	1.43%	13	127,926	1.50%	13
平塚市	199,038	2.86%	8	258,532	2.91%	6	251,305	2.94%	6
小田原市	214,525	3.08%	6	227,951	2.57%	9	203,939	2.38%	9
厚木市	203,150	2.91%	7	248,045	2.79%	7	236,989	2.77%	7
大和市	177,369	2.54%	9	228,659	2.57%	8	215,685	2.52%	8
伊勢原市	72,554	1.04%	14	88,804	1.00%	15	90,183	1.05%	15
海老名市	105,295	1.51%	13	147,835	1.66%	12	203,595	2.38%	10

【出典】 総務省「経済センサス（活動調査）」（各年）

卸売業・小売業に係る将来推計

現状の労働生産性（従業者当たり付加価値額）等が今後も継続する等の前提を置き、10年後である令和17（2035）年における卸売業及び小売業の生産活動規模を推計します。

■推計結果

10年後である令和17（2035）年にかけて、対令和3（2021）年比で、全産業の付加価値額は約40億円減少、卸売業・小売業では約6億円増加の見込み、年間商品販売額は約663億円増加の見込みです。

		2012年	2016年	2021年	2028年 (推計)	2030年 (推計)	2035年 (推計)
全 産 業	事業所数(事業所)	4,000	4,238	4,081	4,113	4,122	4,145
	従業者数(人)	47,049	49,406	50,605	49,620	49,338	48,635
	付加価値額(百万円)	219,954	231,033	215,893	213,896	213,326	211,899
小 売 業、 卸 売 業	事業所数(事業所)	931	978	890	1,005	1,038	1,121
	従業者数(人)	8,513	9,049	8,906	9,545	9,728	10,185
	付加価値額(百万円)	24,580	33,480	30,356	30,650	30,734	30,944
	年間商品販売額(百万円)	151,220	174,224	164,629	197,797	207,274	230,966
	うち小売業(百万円)	112,847	126,889	127,926	142,684	146,900	157,441

※「経済センサス（活動調査）」（総務省）は、統計の性質上、付加価値額は全ての事業所を対象としたものではなく、算出可能な回答の得られた事業所を対象としたものです。したがって、本章2（2）の事業所数や従業者数とは異なる点に留意が必要です。

※年間商品販売額の将来推計にあたっては、付加価値額や事業所数・従業者数から算出しており、年間商品販売額の過去の数値は使用していません。2012年と2016年の実績値については、参考として掲載したものです。

※産業中分類毎の推計結果を合計しているため、卸売業、小売業全体では労働生産性を一定とする条件が成立せず、従業者数の増加と付加価値額の減少が同時に生じています。

■推計の考え方

事業所当たりや従業者当たりの生産力が今後も一定であるという前提で、経済全体の動向に関する指標となる市内の総付加価値額の将来推計値をもとに、将来時点における卸売業・小売業の付加価値額及び年間商品販売額を算出します。

◆付加価値額の将来推計

- ・「経済センサス（活動調査）」（総務省）による付加価値額の過年度推移が将来的にも継続すると仮定し、令和17（2035）年における将来値を推計
- ・卸売業・小売業におけるトレンドも踏まえて、卸売業・小売業の付加価値額の将来値を推計

◆事業所数、従業者数の将来推計

- ・卸売業・小売業の付加価値額の将来値をもとに、「事業所当たり付加価値額」及び「従業者当たり付加価値額」が一定であるという前提で、以下の式で事業所数及び従業者数の将来値を推計
- ・「事業所数の将来推計値」
= 「付加価値額の将来推計値」 ÷ 「事業所当たり付加価値額」
- ・「従業者数の将来推計値」
= 「付加価値額の将来推計値」 ÷ 「従業者当たり付加価値額」

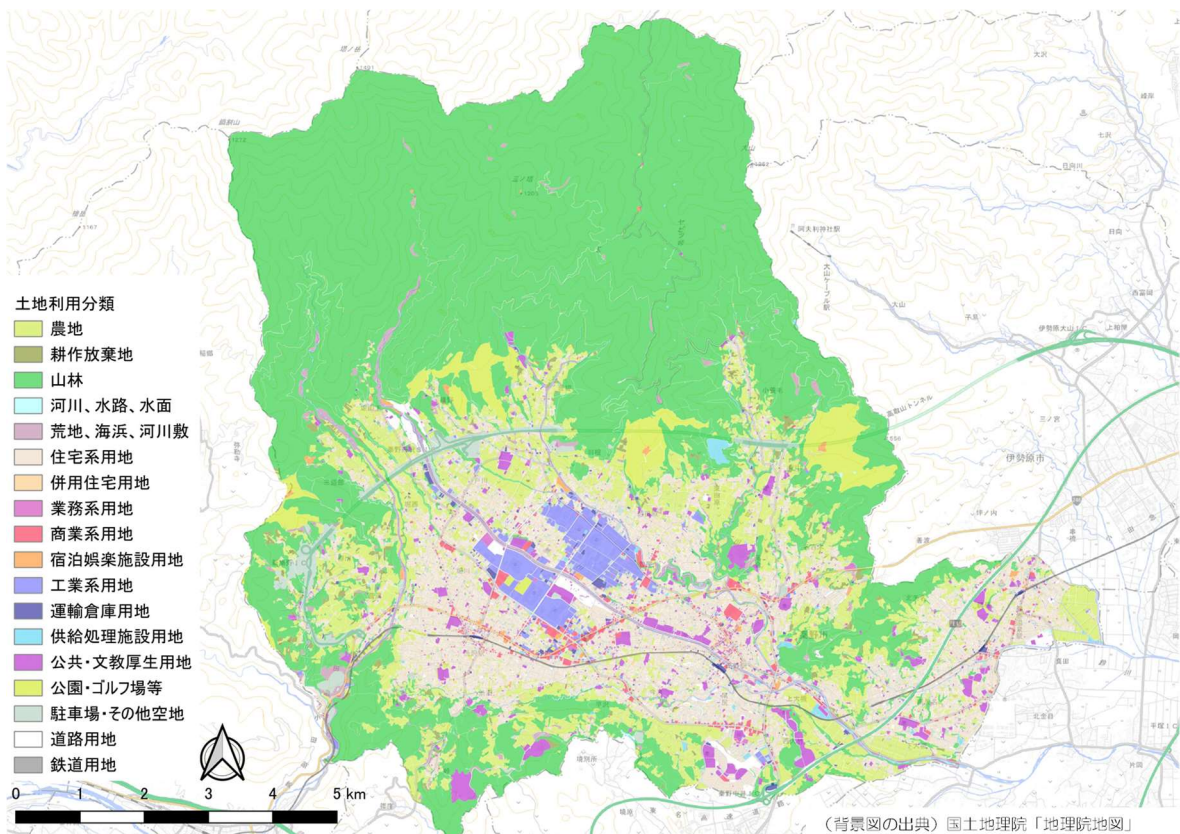
◆年間商品販売額の将来推計

- ・事業所数及び従業者数の将来値をもとに、「事業所当たり年間商品販売額」及び「従業者当たり年間商品販売額」が一定であるという前提で、以下の式で年間商品販売額の将来値を推計
- ・「年間商品販売額の将来推計値」
= (「事業所数の将来推計値」 × 「事業所当たり年間商品販売額」
+ 「従業者数の将来推計値」 × 「従業者当たり年間商品販売額」) ÷ 2
※事業所数による推計と従業者数による推計の平均値を採用

(7) 土地利用状況

本市は、市域全体を都市計画区域に指定し、このうち、地域特性に応じた都市的土地利用を進める市街化区域の面積は2,458haで、市域の23.7%、原則的に市街化を抑制する市街化調整区域は7,918haで、76.3%を占めています。

《図2》土地利用状況



【出典】秦野市「都市計画基礎調査」(令和2(2020)年)より作成

《表13》市街化区域の用途地域指定状況

用途区域別で見ると、工業系地域(工業専用地域、工業地域、準工業地域)は約488haで、市街化区域の19.9%、商業系地域(商業地域、近隣商業地域)は約83haで、3.4%となっています。

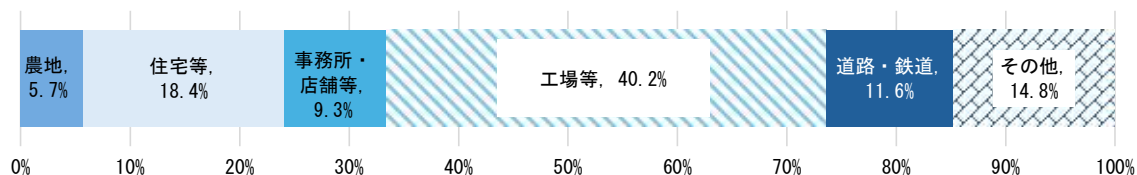
区分	面積(ha)	市域全体における割合	市街化区域における割合
市域面積(都市計画区域)	10,376	100.0%	
市街化調整区域	7,918	76.3%	
市街化区域	2,458	23.7%	100.0%
住居系	1,887	18.2%	76.8%
商業系	83	0.8%	3.4%
商業地域	28	0.3%	1.1%
近隣商業地域	55	0.5%	2.2%
工業系	488	4.7%	19.9%
工業専用地域	211	2.0%	8.6%
工業地域	170	1.6%	6.9%
準工業地域	107	1.0%	4.4%

【出典】「秦野市の都市計画の概要」

小数点以下を四捨五入しているため、内訳の和と合計値が合わない場合があります。

工業系用途地域のうち、40.2%は工場等の土地利用がされていますが、18.4%は住宅等の土地利用となっており、有効的な土地利用が図られていない状況となっています。一方で、住宅系用途地域のうち、工場等の土地利用は0.5%で、昭和30年代の曽屋原工業地に始まり、平沢、堀山下、東名秦野と工業団地が整備されてきたことにより、住工混在の課題は解消されつつあります。

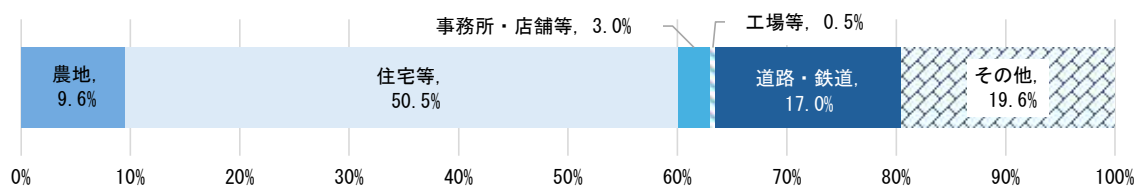
《グラフ12》工業系用途地域における土地利用状況



【出典】秦野市「都市計画基礎調査データ」（令和2年）及び国土交通省「国土数値情報（都市計画決定情報）」を集計

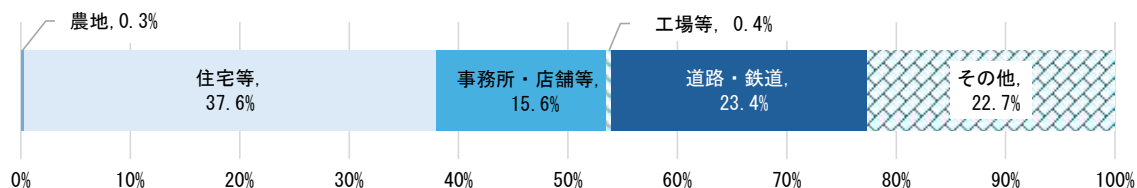
※「その他」は、駐車場・その他空地（6.8%）、運輸倉庫用地（2.8%）、公共文教厚生用地（2.3%）、公園・ゴルフ場等（1.2%）など。

《グラフ13》住宅系用途地域における土地利用状況



【出典】秦野市「都市計画基礎調査データ」（令和2年）及び国土交通省「国土数値情報（都市計画決定情報）」を集計

《グラフ14》商業系用途地域における土地利用状況

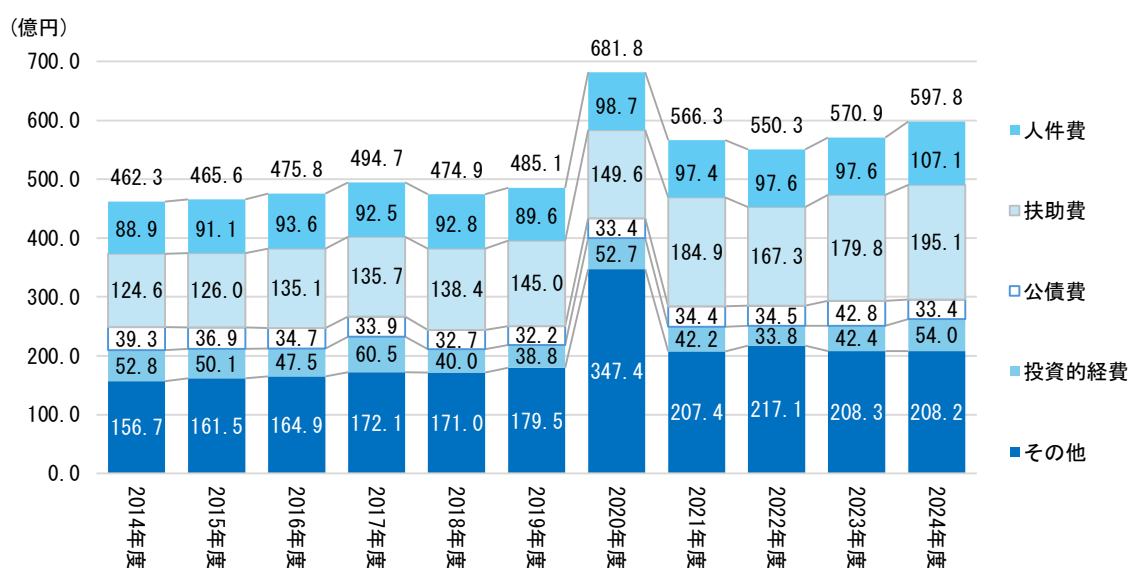


【出典】秦野市「都市計画基礎調査データ」（令和2年）及び国土交通省「国土数値情報（都市計画決定情報）」を集計

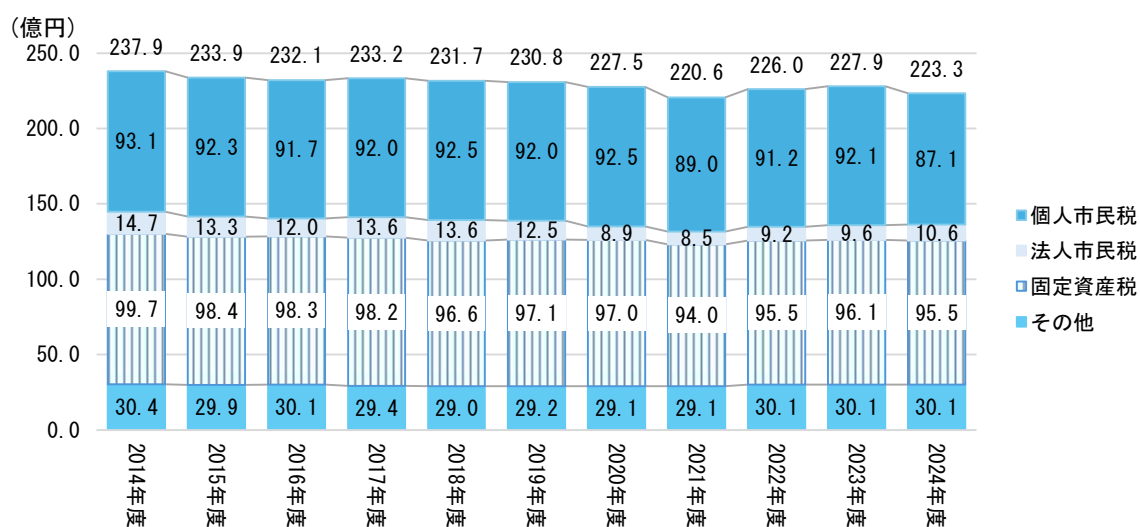
(8) 財政状況

本市の一般会計の歳出は、年々増加傾向にあります。歳入の根幹をなす市税収入は横ばいで推移しており、今後も財政状況は厳しさを増していくことが見込まれています。健全で持続可能な行財政運営を行うため、本市の更なる発展に必要な投資を機を逃さずに行い、企業の新規立地や事業拡張、地域内消費の拡大を推進することで、地域経済の活性化に伴う法人市民税や固定資産税の増、雇用創出に伴う個人市民税の増につなげていくことが必要です。

《グラフ15》一般会計の歳出（性質別経費）の推移



《グラフ16》市税収入の推移



【出典】秦野市「決算資料」(各年)

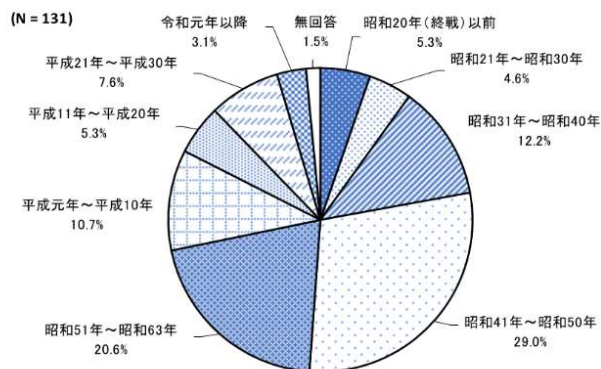
2 実態調査からみる現状と課題

(1) 工業実態調査

本市が令和6（2024）年度に実施した「令和6年度工業実態調査」の調査報告書を抜粋し、工業に係る現状と課題を示します。

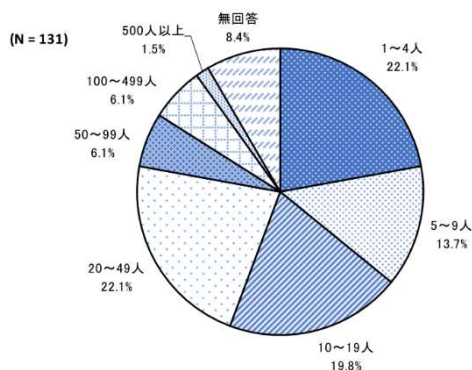
操業年次

市内事業所の操業年次では、「昭和41年～昭和50年」が29.0%と最も高く、全体の5割以上が操業開始から60年以上、7割以上が30年以上経過しています。



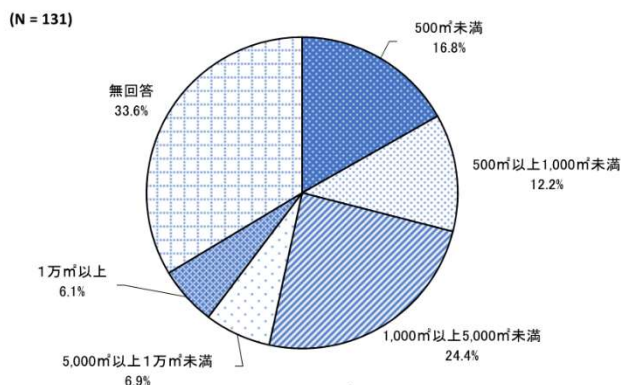
従業員数

事業所の従業員数では、「1～4人」と「20～49人」が22.1%と最も高く、全体の55.6%が従業員数19人以下となっています。



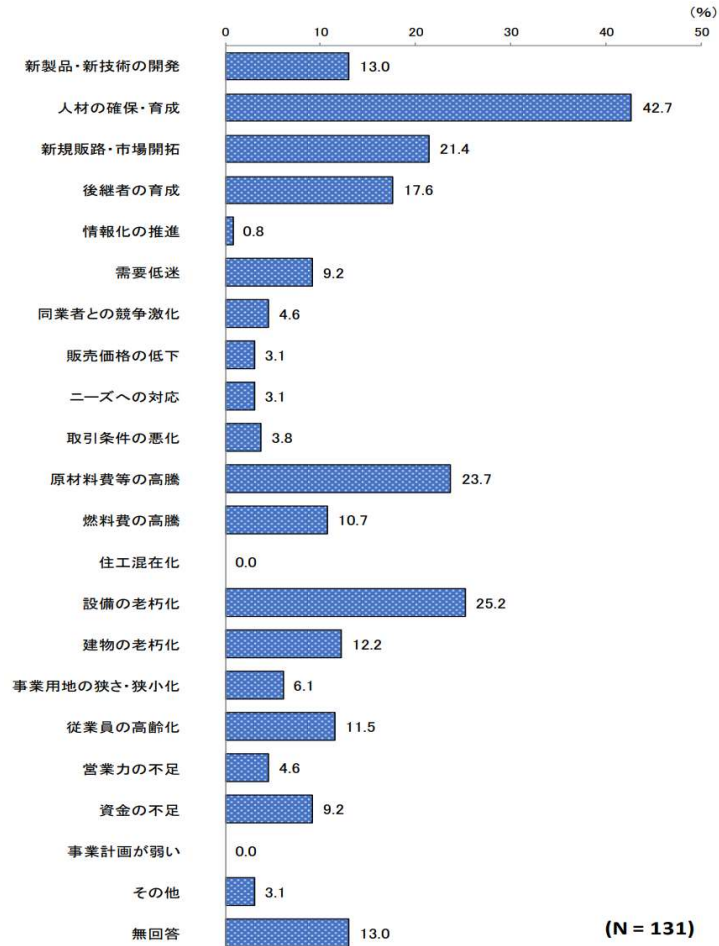
敷地面積

事業所の敷地面積では、「1,000㎡以上5,000㎡未満」が24.4%と最も高く、次いで「500㎡未満」が16.8%、「500㎡以上1,000㎡未満」が12.2%となっており、全体の53.4%が敷地面積5,000㎡未満となっています。



経営課題

経営上の課題は、「人材の確保・育成」が42.7%と最も多く、次いで「設備の老朽化」が25.2%、「原材料費等の高騰」が23.7%となっています。



将来展望

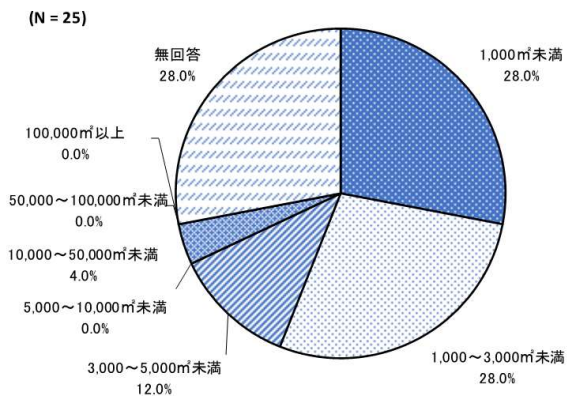
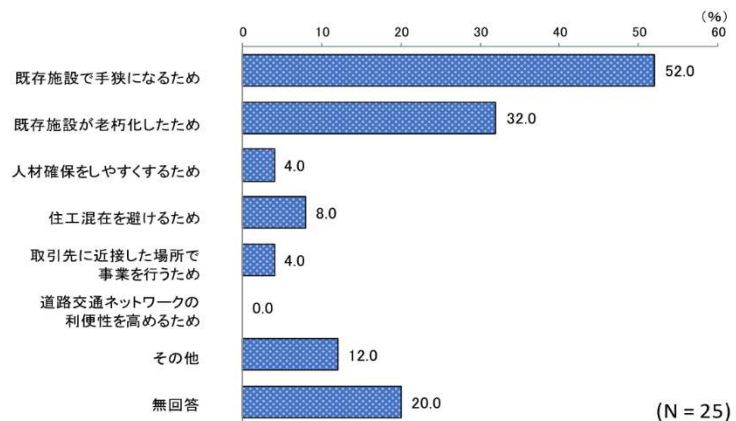
今後の経営状況の見通しでは、全体では「現状より拡大する予定」が22.1%、「現状維持」が58.0%、「現状より縮小していく予定」が13.7%となっています。経営者の年齢別では、経営者の高齢化に伴い、現状より縮小することを視野に入れる企業が一定数存在していることがうかがえます。

(%)

		調査数 (件)	現状より拡大する 予定	現状維持	現状より縮小していく 予定	その他	無回答
全体		131	22.1	58.0	13.7	1.5	4.6
者問 の1 年 齢 別 営	40歳代以下	12	41.7	58.3	-	-	-
	50歳代	34	32.4	52.9	14.7	-	-
	60歳代	42	14.3	64.3	14.3	2.4	4.8
	70歳代以上	35	14.3	65.7	20.0	-	-

用地ニーズ

施設や事業の拡大、縮小等の計画を持ち、かつ「拡大・増設の予定がある」と回答した企業のうち、「新たに事業用地を求める理由」を聞いたところ、「既存施設では手狭」が52.0%と最も高く、次いで「既存施設が老朽化」が32.0%、「住工混在を避けるため」が8.0%などとなっています。



また、「拡大・増設の予定がある」と回答した事業所が求める用地の面積は、「1,000㎡未満」及び「1,000～3,000㎡未満」がそれぞれ28.0%と最も高く、次いで「3,000～5,000㎡未満」が12.0%と、5,000㎡未満が全体の68.0%を占めています。

ビジネス環境の評価

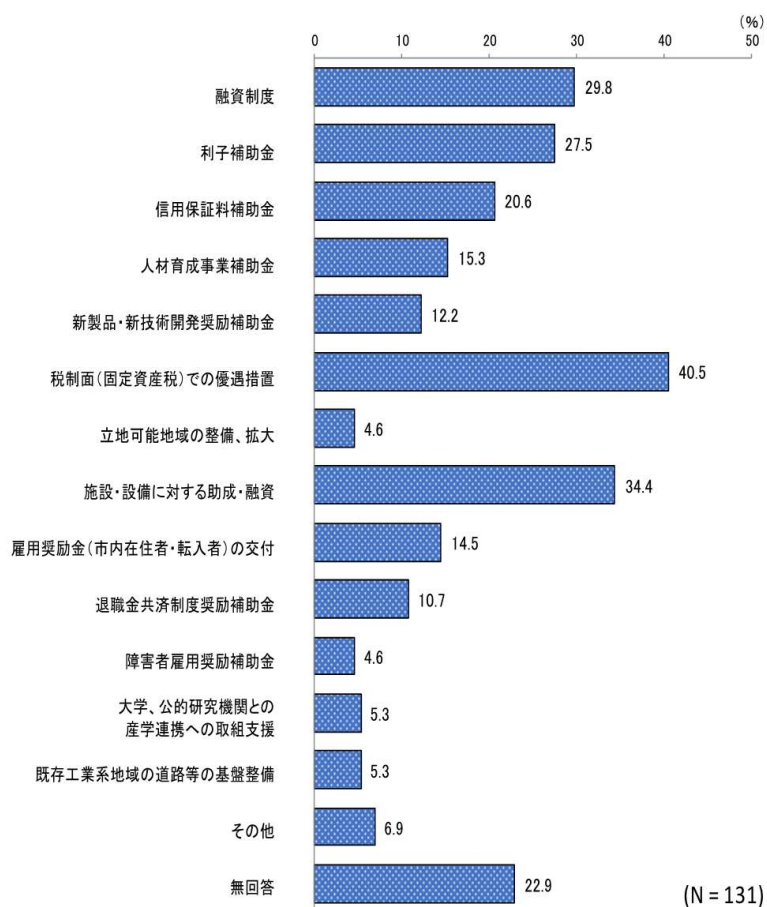
本市を他の地域と比較したときの優劣の上位5位をみると、優れている点では、「高速道路、インターチェンジ、主要幹線道路への近接性」が66.4%と最も多く、次いで「従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度」が26.0%、「鉄道、バス等の公共交通機関の利便性」が23.7%となっており、生活環境の整備が充実していることが優位に挙げられています。

一方、劣っている点では、「専門的な人材の確保」が32.1%と最も多く、次いで「大学・公的機関の技術情報の入手の容易さ」が25.2%、「大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場」が24.4%となっており、人材の確保や、技術連携の場の不足が課題となっています。

秦野市を他の地域と比較した時の優劣	1位	2位	3位	4位	5位
優れている	高速道路、インターチェンジ、主要幹線道路への近接性	従業員やその家族が快適に暮らせる良好な住環境の整備・充実度	鉄道、バス等の公共交通機関の利便性	従業員の通勤の利便性	都市基盤(電気・ガス・用水等)の充実度
	66.4%	26.0%	23.7%	22.9%	21.4%
劣っている	専門的な人材の確保	大学・公的機関の技術情報の入手の容易さ	大学・公的機関との共同開発など、技術連携の場	周辺企業等との共同開発など、技術連携の場	社員・従業員の確保
	32.1%	25.2%	24.4%	22.1%	21.4%
どちらともいえない	土地利用や施設建設などにかかわる規制	地価水準に見合った立地優位性	消費地への近接性	工業用水の利便性、供給の安定性・確実性、料金	操業の制約につながる周辺土地利用の変化の少なさ
	70.2%	67.2%	66.4%	64.9%	63.4%

期待する施策

事業所が必要とする市からの支援策は、「税制面(固定資産税)での優遇措置」が40.5%と最も高く、次いで「施設・設備に対する助成・融資」が34.4%、「融資制度」が29.8%となっています。

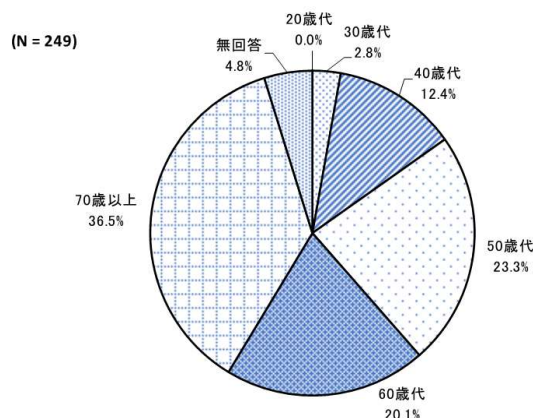


(2) 商業実態調査

本市が令和6（2024）年度に実施した「令和6年度商業実態調査」の調査報告書を抜粋し、商業に係る現状と課題を示します。

経営者年齢層

経営者の年代では、「70歳以上」が36.5%と最も高く、次いで「50歳代」が23.3%、「60歳代」が20.1%となっており、全体の56.6%が60歳以上となっています。



顧客年齢層

主たる顧客の年齢層は、全体では「60歳代」が22.9%と最も高く、次いで「50歳代」が18.9%、「70歳以上」が15.7%と続いており、20～30代は7.6%と、極端に少ない状況となっています。

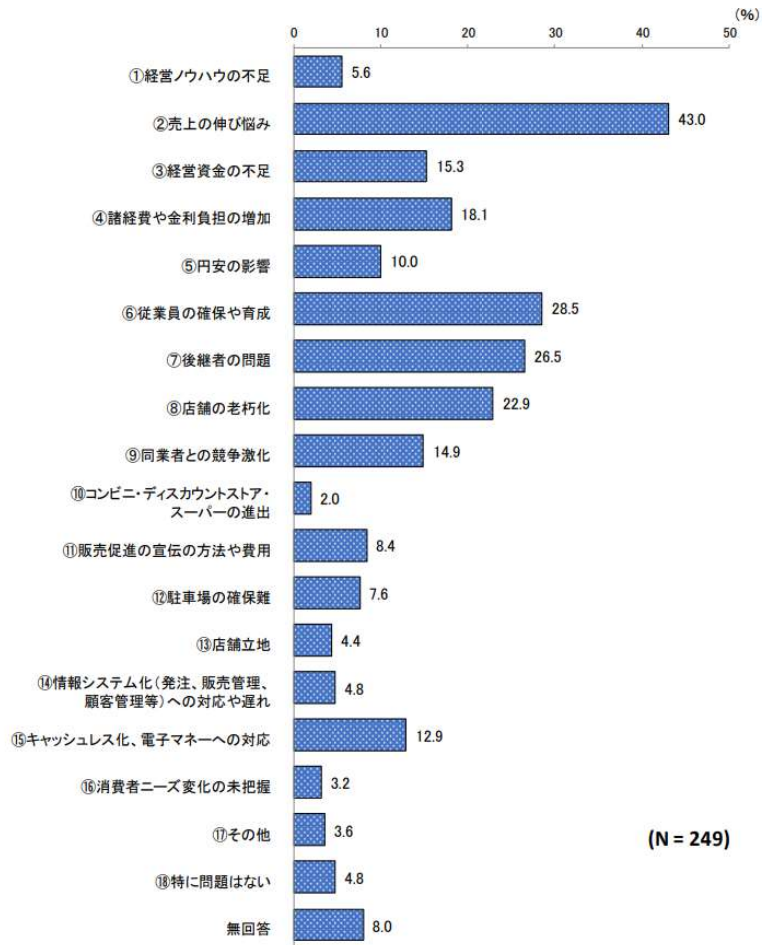
駅勢圏別にみると、秦野駅や鶴巻温泉駅では、「50歳代」～「70歳以上」の割合が高くなっています。渋沢駅では「40歳代」の割合が24.0%と他の駅より高いほか、東海大学前駅では、「10歳代」、「20歳代」、「30歳代」の割合が他の駅より非常に高くなっています。

(%)

		調査数 (件)	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	無回答
全体		249	1.6	4.0	3.6	12.9	18.9	22.9	15.7	20.5
駅勢 圏別	秦野駅	106	0.9	2.8	0.9	9.4	22.6	21.7	19.8	21.7
	渋沢駅	75	1.3	1.3	5.3	24.0	14.7	25.3	13.3	14.7
	鶴巻温泉駅	39	2.6	-	-	5.1	25.6	23.1	17.9	25.6
	東海大学前駅	29	3.4	20.7	13.8	6.9	6.9	20.7	3.4	24.1

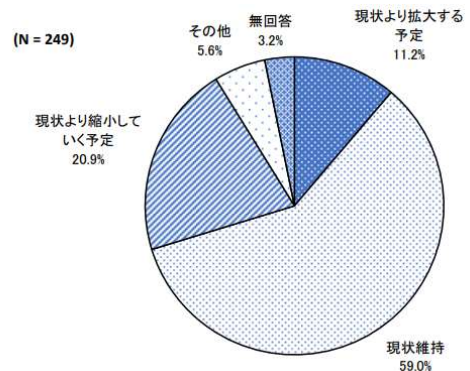
経営課題

経営上の課題は、「売上の伸び悩み」が43.0%と最も高く、次いで「従業員の確保や育成」が28.5%、「後継者の問題」が26.5%、「店舗の老朽化」が22.9%、「諸経費や金利負担の増加」が18.1%となっています。

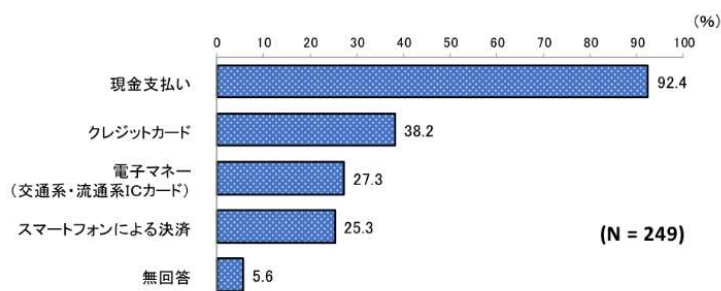


将来展望

将来展望や経営状況の見直しは、「現状維持」が59.0%と最も高く、次いで「現状より縮小していく予定」が20.9%、「現状より拡大する予定」が11.2%と、「縮小する予定」が「拡大する予定」よりも上回っています。



決済手段



導入している決済方法は、「現金支払い」が92.4%と最も高く、次いで「クレジットカード」が38.2%、「電子マネー（交通系・流通系ICカード）」が27.3%となっています。

事業承継

(%)

事業承継の考え方は、「現在の事業を継続するつもりがない」が22.5%と最も高く、以下、「子ども（娘婿などを含む）に承継」が20.9%、「現時点で考えるつもりはない」が19.7%となっています。

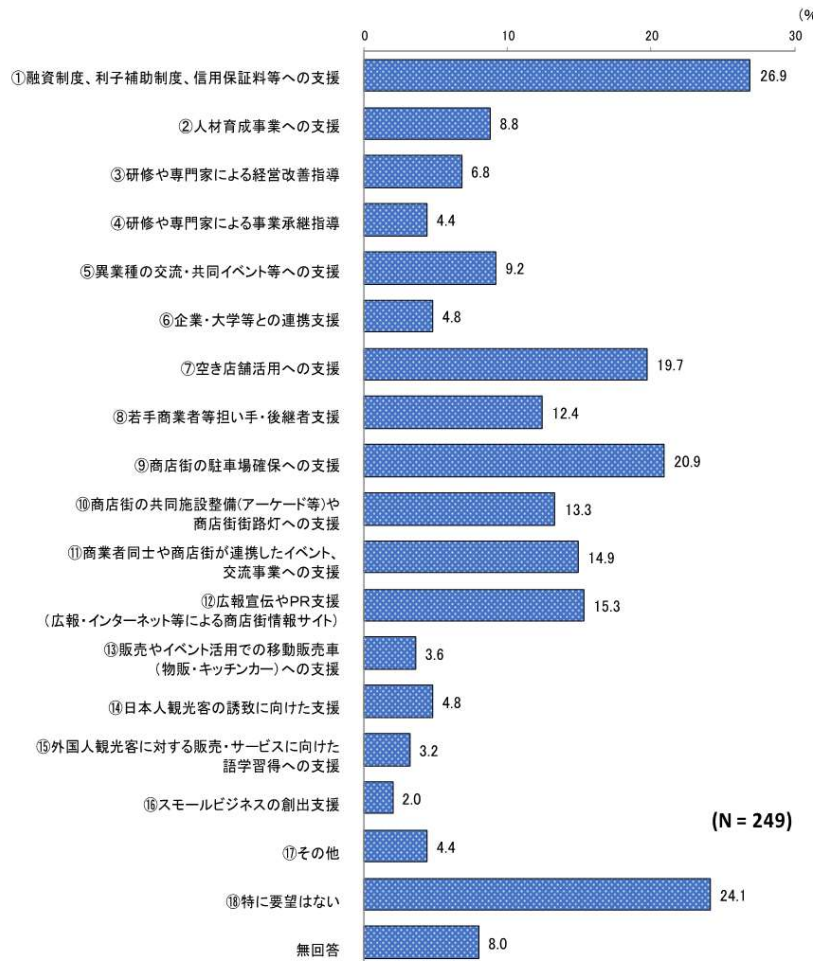
	調査数 (件)	子ども(娘婿などを含む)に承継	その他の同族者(親戚や兄弟)に承継	同族でない役員や従業員に承継	同族でない社外の人材に承継	第三者への事業譲渡等を検討	考えていない(考える余裕がない)
全体	249	20.9	1.2	5.6	0.8	7.6	11.6
経営者の年代別							
30歳代	7	14.3	-	-	-	-	14.3
40歳代	31	12.9	-	9.7	3.2	9.7	12.9
50歳代	58	12.1	1.7	-	1.7	12.1	24.1
60歳代	50	22.0	4.0	8.0	-	6.0	12.0
70歳代以上	91	30.8	-	7.7	-	6.6	4.4

	調査数 (件)	何から手をつけて良いかわからない	身近に相談相手がない	現時点で考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない	無回答
全体	249	1.2	0.8	19.7	22.5	8.0
経営者の年代別						
30歳代	7	-	-	57.1	-	14.3
40歳代	31	-	-	35.5	6.5	9.7
50歳代	58	1.7	-	22.4	20.7	3.4
60歳代	50	-	2.0	12.0	24.0	10.0
70歳代以上	91	2.2	1.1	16.5	28.6	2.2

経営者の年代別にみると、60歳代では24.0%、70歳以上では28.6%が「現在の事業を継続するつもりがない」となっています。

期待する施策

必要とする市からの支援策は、「融資制度、利子補助制度、信用保証料等への支援」が26.9%と最も高く、次いで「商店街の駐車場確保への支援」が20.9%、「空き店舗活用への支援」が19.7%となっています。



(3) 空き店舗実態調査

空き店舗数

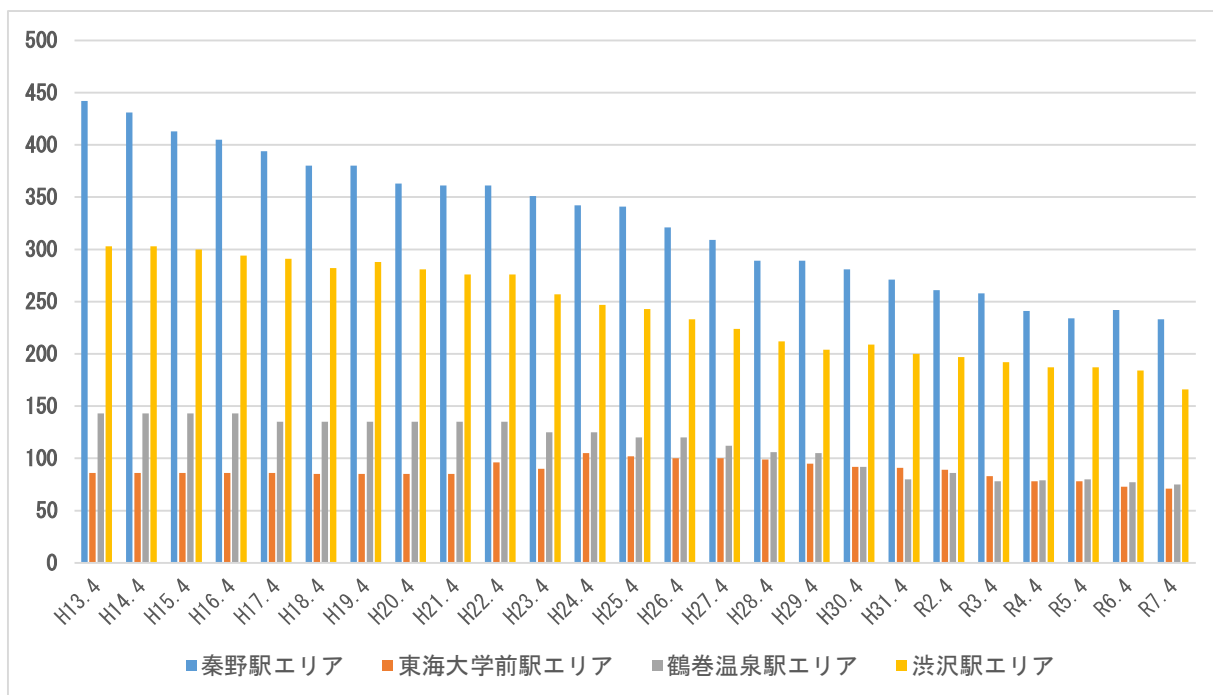
商店会エリアの空き店舗数は124件で、前回（令和元（2019）年度）調査と比べ17店舗増加しています。このうち、賃貸借を希望する店舗数はわずか5店舗で、かつて店舗だったところが住宅利用などに変わり、商業利用が困難な状況がうかがえます。

駅名	店舗数	空き店舗数			賃貸借希望数
		R6	R1(参考)	増減	
秦野駅	473	55	46	9	1
渋沢駅	471	47	44	3	4
鶴巻温泉駅	176	10	10	0	0
東海大学前駅	93	12	7	5	0
合計	1,213	124	107	17	5

【出典】秦野市「秦野市空き店舗実態調査結果」

商店会加盟店舗数

商店会に加盟する店舗の数は年々減少傾向にあります。



【出典】秦野市 商店会加盟店舗調べ

(4) 消費者購買（買物行動）実態調査

本市が令和6（2024）年度に実施した「令和6年度消費者購買（買物行動）実態調査」の調査報告書を抜粋し、買物行動に係る現状と課題を示します。

支払い方法

「現金」が76.4%と最も高く、次いで「クレジットカード」が49.4%、「電子マネーカード（交通系・流通系ICカード）」が30.0%となっています。

年代別では、20歳代では「現金」と「クレジットカード」が61.1%で最も高く、30歳代では「クレジットカード」の割合が最も高くなっています。年齢が高くなるにつれて、「現金」の割合が高くなる傾向となっています。

(%)

		調査数 (件)	現金で支 払う	クレジッ トカード	電子マ ネーカード (交通系・ 流通系IC カード)	スマー ト フォ ンによ る決済	無回答
全 体		957	76.4	49.4	30.0	24.6	0.7
問 1 (年代) 回 答 者 の 年 齢	10歳代	8	100.0	12.5	50.0	12.5	-
	20歳代	54	61.1	61.1	33.3	42.6	-
	30歳代	73	65.8	68.5	24.7	49.3	-
	40歳代	130	70.0	63.1	37.7	43.8	-
	50歳代	174	71.3	57.5	36.8	31.6	-
	60歳代	153	75.8	54.9	35.9	25.5	-
	70歳代以上	355	86.8	34.1	22.0	6.8	0.3

市内4駅周辺の商店や商店街に望むもの

「魅力的な飲食店の設置」が41.3%と最も高く、次いで「駐輪場や駐車場の確保・整備」38.8%、「大型・量販店と違う品揃え」22.7%となっています。

前回（令和元（2019）年度）調査と比較すると、「支払いのキャッシュレス化」が7.8%から11.4%と3.6ポイント、「魅力的な飲食店の設置」が38.6%から41.3%と2.7ポイント増加しています。

(%)

		調査数 (件)	大型・量販 店と違う品 揃え	営業日や 営業時間 の見直し や延長	商品の販 売価格の 見直し	接客サー ビス・アフ ターサービ スの充実	電話やネット による注文 商品の配 達	お店での 購入商品 の配達	買い物代 行・配達 (御用聞き)	ポイント カードやス タンプカー ドの充実	支払いの キャッシュ レス化	個店の情 報発信や 提供(宣伝 広告)	駐輪場や 駐車場の 確保・整備
経 年	令和6年度	957	22.7	5.1	16.3	7.1	3.9	5.0	0.9	9.0	11.4	7.4	38.8
	令和元年度	960	25.5	5.0	14.8	8.5	2.9	4.9	1.3	9.6	7.8	6.3	38.5

		調査数 (件)	特売日の 見直しや 売出しの 実施	お店の外 観や意匠 のリニュー アル	魅力ある 商店街イ ベントの増 加	トイレの整 備	バリアフ リーの整備 (段差がな い)	ゆっくろく ろげるス ペースの 設置	魅力的な 飲食店の 設置	特になし	その他	無回答
経 年	令和6年度	957	8.6	6.6	12.2	9.7	4.5	15.5	41.3	7.3	3.4	4.6
	令和元年度	960	9.7	6.4	14.5	8.8	5.3	16.8	38.6	10.5	4.5	2.7

お店を選ぶ主な条件

「品揃えが豊富で鮮度・品質が良い」が51.8%と最も高く、次いで「自宅近くで買い物時間を優先できる」が48.9%、「値段が安い」が47.8%となっています。年代別で特徴的なものとしては、70歳以上では「自宅近くで買い物時間を優先できる」の割合が最も高くなっています。

(%)

		調査数 (件)	自宅近くで 買い物時間 を優先で きる	店主・店員 と顔なじみ で気軽に 相談できる	サービスや 接客が良い	品揃えが 豊富で鮮 度・品質が 良い	値段が安 い	交通の便 が良い	駐車場が たくさんあ る
全体		957	48.9	1.9	7.8	51.8	47.8	10.7	23.0
問1 (年代) 回答者の 年齢	10歳代	8	37.5	-	-	75.0	100.0	25.0	-
	20歳代	54	35.2	-	5.6	48.1	42.6	20.4	5.6
	30歳代	73	46.6	2.7	9.6	49.3	61.6	11.0	20.5
	40歳代	130	48.5	1.5	7.7	53.1	60.8	6.2	22.3
	50歳代	174	46.6	1.1	6.3	56.3	60.9	8.6	20.7
	60歳代	153	48.4	2.0	10.5	54.9	45.8	7.8	30.7
	70歳代以上	355	53.8	2.5	7.9	49.3	35.2	12.7	25.4

		調査数 (件)	ポイント カードやス タンプカ ードが利用 できる	自宅まで 届けてくれ る	一箇所で 何でも揃 う	夜遅くまで 営業してい る	クレジット カード・電 子マネー が利用でき る	その他	無回答
全体		957	19.7	3.3	19.6	4.3	16.4	0.7	8.9
問1 (年代) 回答者の 年齢	10歳代	8	-	-	12.5	-	12.5	-	-
	20歳代	54	5.6	3.7	18.5	14.8	24.1	1.9	16.7
	30歳代	73	11.0	1.4	11.0	2.7	20.5	-	13.7
	40歳代	130	16.9	2.3	20.0	6.9	17.7	0.8	6.9
	50歳代	174	25.3	1.7	11.5	5.2	19.5	0.6	7.5
	60歳代	153	27.5	2.6	13.7	3.3	18.3	0.7	7.8
	70歳代以上	355	19.7	5.4	28.7	2.3	12.1	0.8	7.0

商店街でのイベントや催事

「出かけない」が51.5%と最も高く、次いで「イベント内容に魅力があるかどうかによって出かける」が42.1%、「出かける」が5.2%となっています。

年代別では、「イベント内容に魅力があるかどうかによって出かける」の割合は、10歳代では6割台、20歳代から40歳代では5割台、50歳代及び60歳代では4割台、70歳代では3割台となっています。

(%)

		調査数 (件)	出かける	イベント内容に魅力 があるかどう かによって 出かける	出かけな い	無回答
全体		957	5.2	42.1	51.5	1.1
問1 (年代) 回答者の 年齢	10歳代	8	-	62.5	37.5	-
	20歳代	54	3.7	50.0	46.3	-
	30歳代	73	4.1	54.8	41.1	-
	40歳代	130	2.3	55.4	41.5	0.8
	50歳代	174	6.3	43.1	50.6	-
	60歳代	153	3.3	48.4	48.4	-
	70歳代以上	355	7.0	30.1	60.3	2.5

第3章 基本目標と施策の柱

社会経済情勢の変化や本市の商・工業を取り巻く現状と課題を踏まえ、総合計画に掲げる基本目標「住みたくなる 訪れたくなる にぎわい・活力あるまちづくり」の実現に向け、商・工業振興及び労働施策を推進していきます。

秦野市総合計画			秦野市商工業振興基本計画				
基本目標	基本政策	基本施策	施策の柱	施策	主な取り組み		
住みたくなる 訪れたくなる にぎわい・活力あるまちづくり	地域に根差した活力ある工業の振興	431 企業誘致と創造的な企業活動への支援の充実	1【工業振興】 企業の成長と経営安定	(1)安定した事業継続の支援 <u>I 人材の確保・人手不足対策</u> II 資金繰り支援 III 脱炭素・気候変動対策 IV 災害リスク対策 V 事業承継支援	高校生と企業との交流事業、子育て世帯就職相談会 ハイテク機器設備資金、融資資金利子補給制度 脱炭素設備等導入促進資金、コンソーシアム BCP計画作成支援、セーフティネット保証 事業承継保証		
		432 雇用、就労への支援の充実		2【労働】 多様な人材の活躍推進		(2)生産性の向上や新たな事業展開 <u>I 設備投資</u> II 高度技術、企業間の連携 III 受発注機会の拡大 <u>IV 起業・イノベーション支援</u> <u>V 新規立地・施設再整備</u>	先端設備等導入計画の認定、地域未来投資促進法に基づく支援 産学工連携推進事業、ワークスペースを活用した交流機会 工業技術見本市への出展支援、はだのものづくり企業支援サイト 特定創業支援等事業、児童・生徒創意工夫展 企業立地奨励金、固定資産税等の課税免除
		441 意欲の持てる商業経営への支援の充実				3【商業振興】 にぎわいのあるまち	
		442 人にやさしくにぎわいのある商店街づくりへの支援の充実		4【地域】 小田急線4駅周辺のにぎわい創造			(1)電子地域通貨を活用した域内消費の拡大 (2)個店の支援 I 個店への誘客支援 <u>II 起業・イノベーション支援</u> III 資金繰り支援 IV 脱炭素・気候変動対策 V 災害リスク対策 VI 事業承継支援 VII 地域ブランドによる価値向上 (3)商店街の振興 I 商業機能の維持向上 II 商店街への誘客支援
	魅力とにぎわいのある商業の振興		鶴巻温泉駅 東海大学前駅 秦野駅 渋沢駅		住んでよし、訪れてよし 温泉とジビエのまち 多世代みんなが主役 愛着のあるまちへ 名水と歴史がつなげる未来 しなやかな街なか暮らし 自然探訪の玄関口と地域生活の拠点		

※赤字・下線:重点事業